

**（仮称）台東区産業振興計画策定
のための実態調査報告書**

平成 28 年 3 月

台 東 区

目次

第1章 台東区産業の位置づけと動向	
1 台東区産業を取り巻く状況.....	1
2 台東区産業の推移と特性	10
第2章 台東区産業の現況と課題	
1 実態調査概要	35
2 横断的分析.....	38
3 製造業調査結果	48
4 卸売業調査結果	68
5 小売業調査結果	85
6 サービス業調査結果	98
7 飲食サービス業調査結果	114
8 宿泊業調査結果	128
9 商店街調査結果	139
10 伝統工芸調査結果.....	164
第3章 調査のとりまとめ	174
付属資料	
アンケート調査票	181

第1章 台東区産業の位置づけと動向

1 台東区産業を取り巻く状況

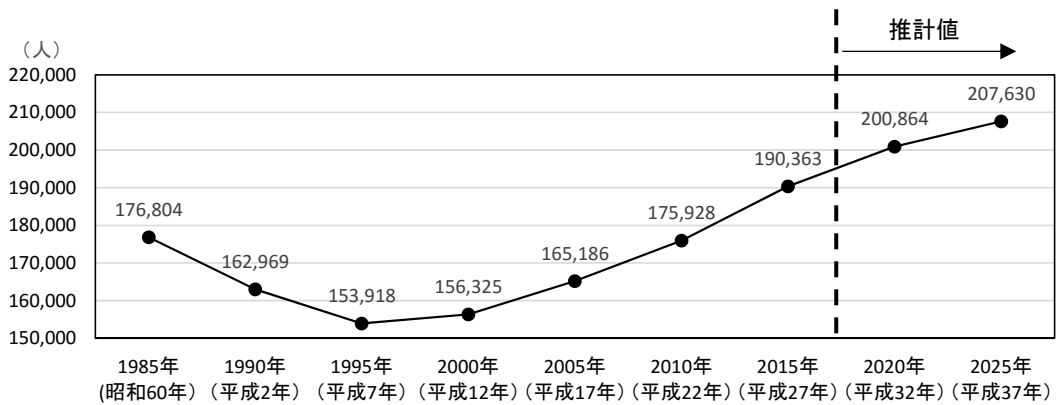
(1) 人口動向

①人口動態

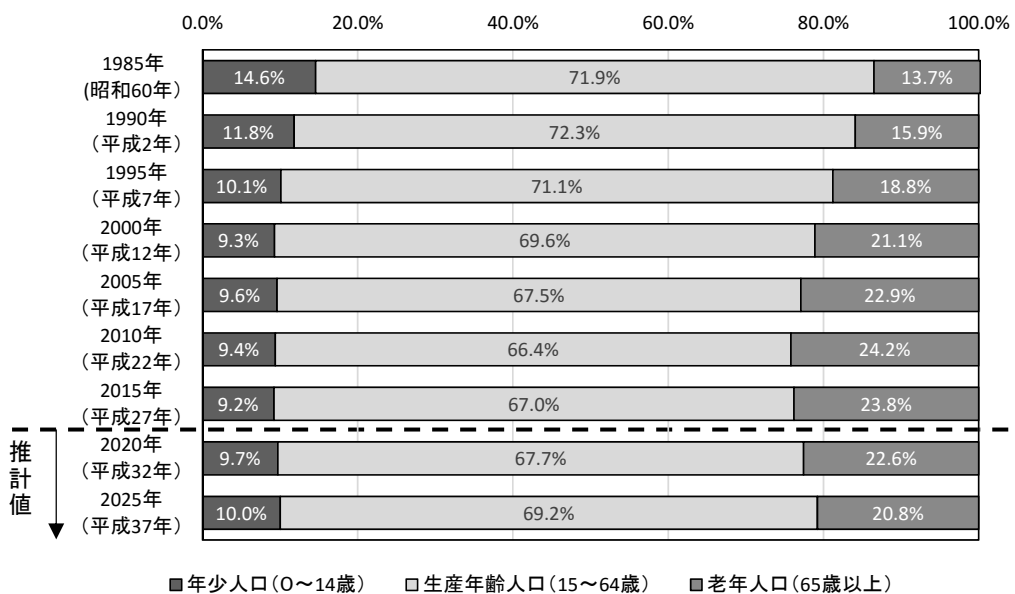
1985年以降の台東区の人口をみると、1995年まで減少傾向にあったが、それ以降増加に転じて、「台東区住民基本台帳」によると2015年4月には190,363人となった。台東区の独自推計をみると、2015年以降も増加傾向が続き、2025年には207,630人になることが予測されている。

年齢3区分別人口比率の推移をみると、2010年まで、老年人口（65歳以上）の比率が上昇し、生産年齢人口（15～64歳）の比率は低下していたが、2015年に、老年人口比率は低下、生産年齢人口比率は上昇に転じている。2020年以降の推計値をみると、さらに老年人口の低下と生産年齢人口の上昇が予測されている。

人口の推移・推計人口



台東区の年齢3区分別人口比率の推移・推計比率



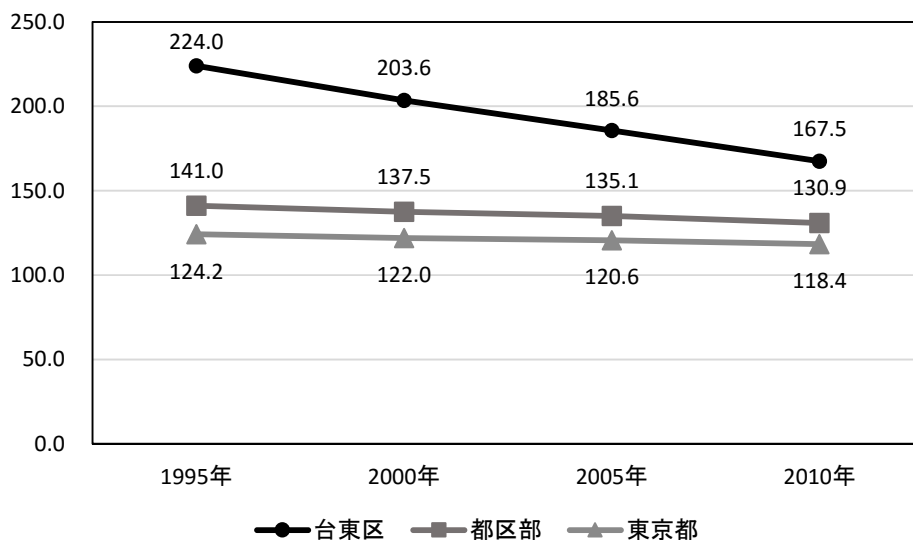
出典：1985～2010年：「国勢調査」（総務省）、2015～2025年「台東区人口ビジョン」（台東区）より作成

②昼間人口の状況

台東区の昼間人口指数※をみると、1995年以降継続的に100を超え、昼間人口が夜間人口を上回っているが、指数値は1995年から年々低下しており、1995年の224.0から2010年には167.5まで低下し都区部及び東京都との乖離幅は縮小しつつある。

※昼間人口指数=(昼間人口÷夜間人口)×100

昼間人口の推移(台東区・都区部・東京都)



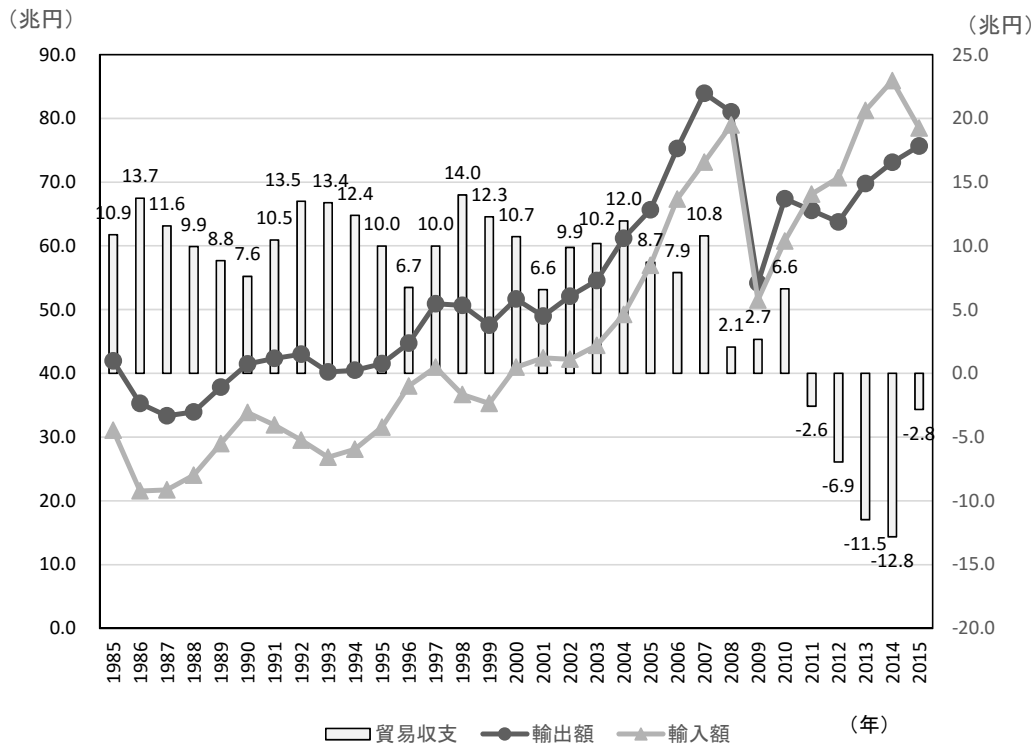
出典:「東京都の昼間人口」(東京都)より作成

(2) 産業のグローバル化

①貿易収支

我が国の輸出入額の動きを見ると、輸出入額ともに増加しているが、その増加率は輸入額の方が大きくなっている。貿易収支は2011年に赤字に転じ2014年までは赤字幅を拡大した。2015年は前年の消費税率の改正後の購買力の減少等により輸入額が減少し、貿易収支前年差が▲10ポイントと大幅に貿易赤字幅は縮小している。

貿易収支の推移



出典:「貿易統計」(財務省)

②相手国・地域別貿易額

我が国の貿易相手国・地域をみると、2014年の最大の輸出相手国は米国(13.6兆円)、最大の輸入相手国は中国(19.2兆円)であったが、輸出入額の和である貿易額で見ると中国が最大の相手国(32.6兆円)となっている。

我が国の貿易額(相手国・地域別)

(2014年実績)

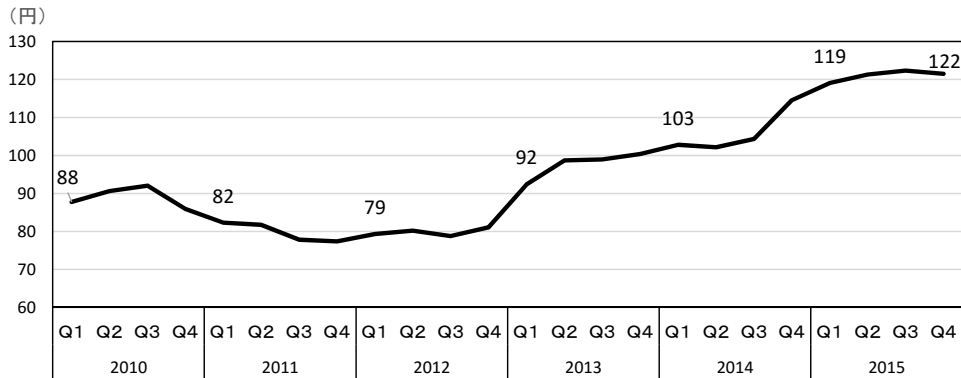
	貿易額 (兆円)	輸出額 (兆円)	(対前年比 輸出伸率)	輸入額 (兆円)	(対前年比 輸入伸率)	貿易収支 (兆円)
世界	159.0	73.1	4.8%	85.9	5.7%	-12.8
米国	21.2	13.6	5.6%	7.5	10.7%	6.1
EU	15.8	7.6	8.4%	8.2	6.8%	-0.6
中国	32.6	13.4	6.0%	19.2	8.6%	-5.8
ASEAN	23.3	11.1	2.3%	12.3	6.7%	-1.2
中東	18.8	3.0	20.6%	15.8	1.0%	-12.8

出典:「通商白書2015」(経済産業省)

③為替変動

過去5年間の対USドルの為替レートの推移は、2011年から2012年にかけて、1995年水準を超える史上最高の円高の値を示したが、その後緩やかに円安に転じた。2011年の第4期には77円台をつけた円は、2015年第4期では121円台をつけ、2011年から4年間で約1.6倍の変化を見せており、事業者の経営環境に対して大きく影響を与えている。

過去5年間の対USドルの為替レートの推移

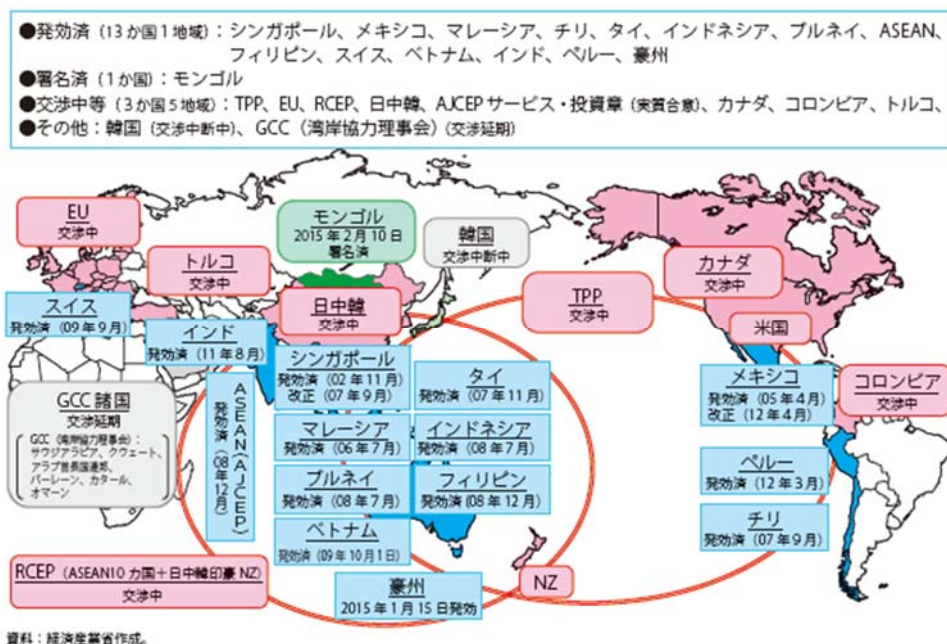


出典:「Principal Global Indicators」(IMF)

④世界に広がる経済連携

1990年代以降、国際経済環境や各国の開発戦略の変化により地域統合の動きが加速し、EPA・FTAの締結数が年々増加している。東アジア・アジア太平洋地域では、2000年代後半に多くのFTAが発効された。特に、アジア太平洋地域では、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現の道筋として、TPP(環太平洋パートナーシップ)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、日中韓FTA等の広域経済連携への取組みが同時に進行している。アジアを中心とした経済活動の拡大が期待できる一方で、関税引き下げや輸入枠の拡大等が区内産業へも大きな影響をもたらすことが推測される。

日本の経済連携の推進状況



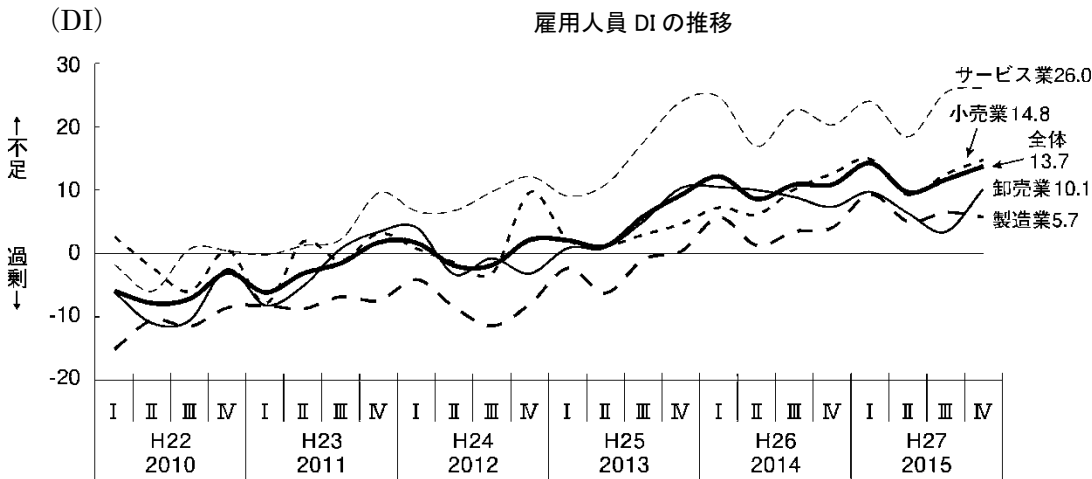
出典:「通商白書 2015」(経済産業省)

(3) 労働・雇用情勢

①不足感が高まる雇用人材

リーマンショック後、悪化していた雇用情勢は改善傾向にあり、完全失業者数は全国・東京ともに改善傾向にある。そのような中、都内中小企業の雇用人員DI※の推移をみると、徐々に不足感が高まってきており、特に、サービス業で不足感が高くなっている。

※DI:「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合

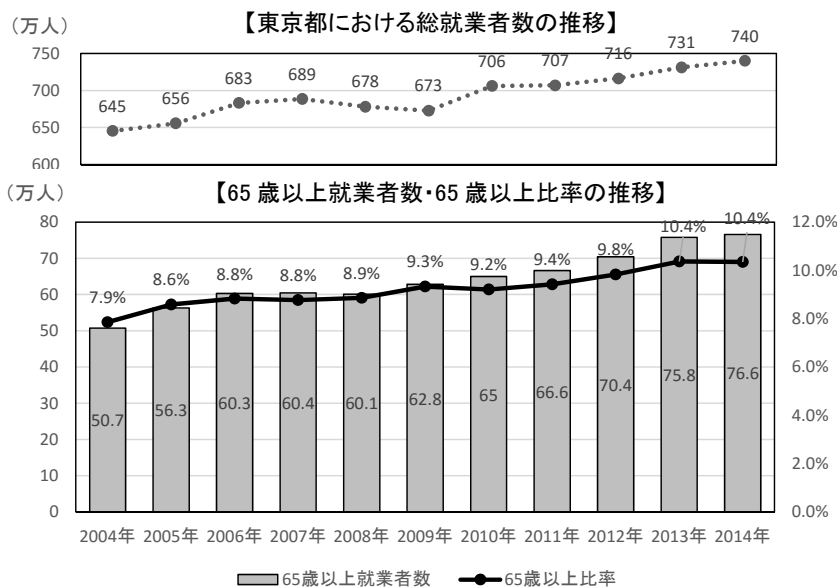


出典:「東京都中小企業の景況」(東京都)

②拡大傾向にある高齢者雇用

2014年の東京における総就業者数は約740万人で、2004年と比べると1.14倍の増加とあっている。65歳以上の就業者数も増加傾向にあり、2004年の50万7千人から2014年には76万6千人に増加している。65歳以上比率は7.9%から10.4%に上昇しており、高齢就業者は拡大傾向にある。

東京の就業者数、うち65歳以上の就業者数とその比率の推移



出典:「東京の労働力(平成27年平均結果)2015」(東京都)

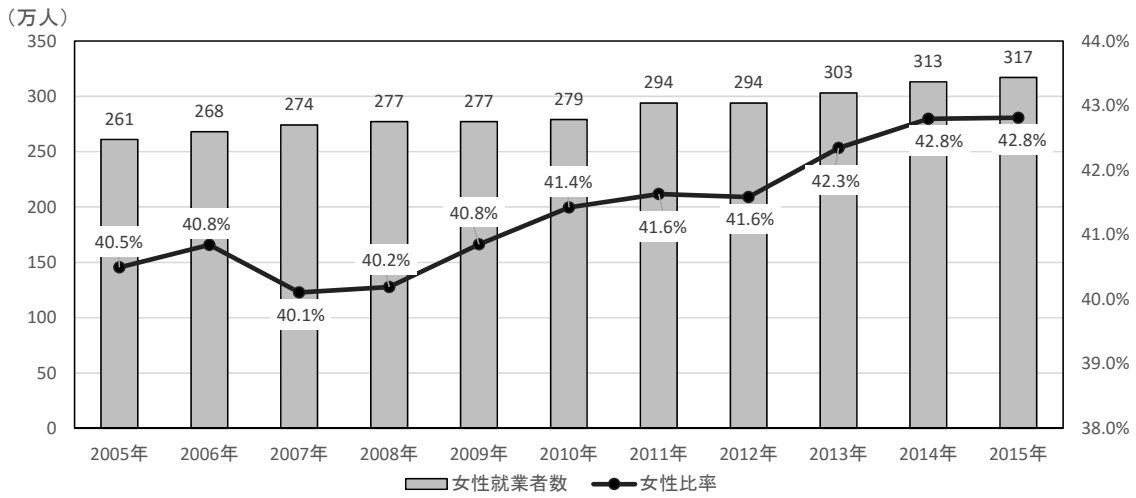
③働く女性の増加

東京都の2015年の女性就業者数は約317万人で、2005年と比べて1.21倍となっている。また、全就業者に占める女性比率も高まっており、2005年の40.5%から、2015年には42.8%となっている。

我が国の年齢階級別女性労働力率※を1975年と2012年で比較してみると、1975年には、20～24歳をピークに20歳台・30歳台で労働力率が低下している。いわゆる結婚、出産、子育てを担う世代で低下がみられる。2012年になると、この世代の低下は見られるものの緩やかになってきている。

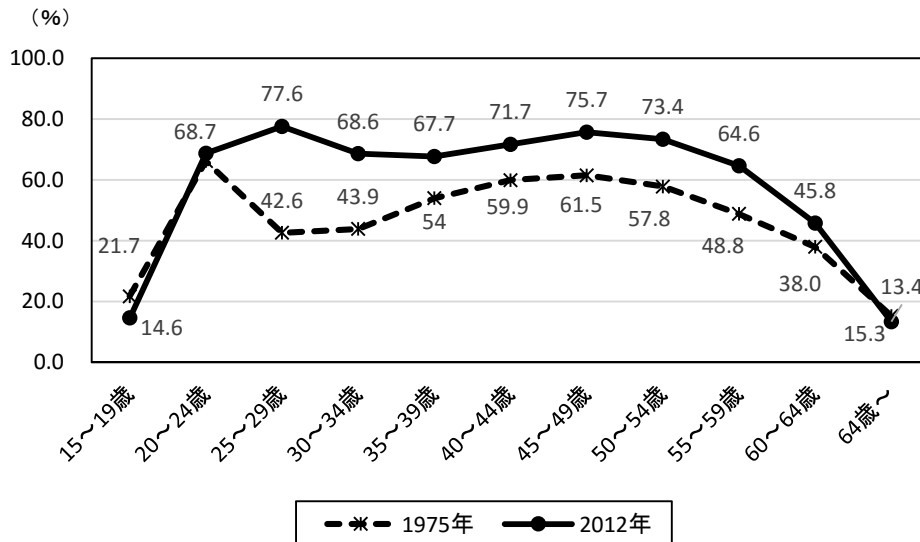
※女性労働力率：15歳以上の女性の人口に占める、実際に働いている、もしくは求職中の女性の割合

女性就業者数・女性比率の推移(東京)



出典:「東京の労働力(平成27年平均結果)2015」(東京都)

年齢階級別女性労働力率(全国)



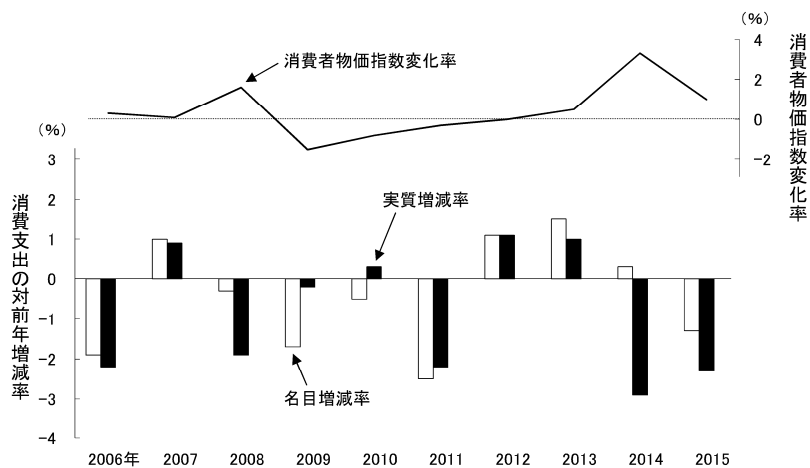
出典:「労働力調査(長期時系列)」(総務省)

(4) 消費を取り巻く環境

①消費支出の動向

2015年の二人以上の世帯の消費支出をみると、1世帯当たり1か月平均287,373円となっており、下表から消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、東日本大震災が発生した2011年は低下したが、その後の2012年・2013年は上昇に転じた。2014年は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったが、その後の反動減や夏場の天候不順の影響などもあって再び低下した。2015年は比率が縮小したものの、実質2.3%の低下で2年連続の実質低下となっている。

消費支出の対前年増減率の推移(二人以上の世帯)



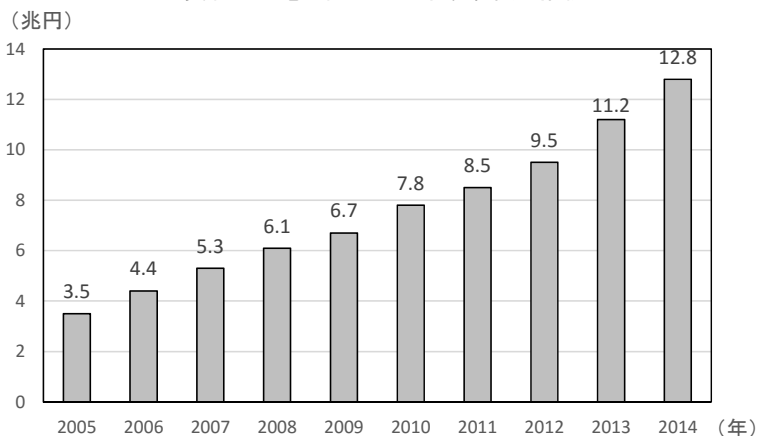
(注) 名目増減率…実際に支出した金額の増減率
 実質増減率…消費者物価の変動分を取り除いた実質的な増減率
 消費者物価指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」

出典:「消費者調査」(消費者庁)

②電子商取引の市場規模拡大

インターネットショッピングの利用など、生活の様々な面でインターネットの利用が進んでいる。我が国の消費者向け電子商取引の市場規模を、経済産業省「電子商取引に関する市場調査」でみると、2005年から2014年にかけて3.5兆円から12.8兆円に増加しており、この9年間で約3.7倍の増加がみられる。

消費者向け電子商取引の市場規模の推移



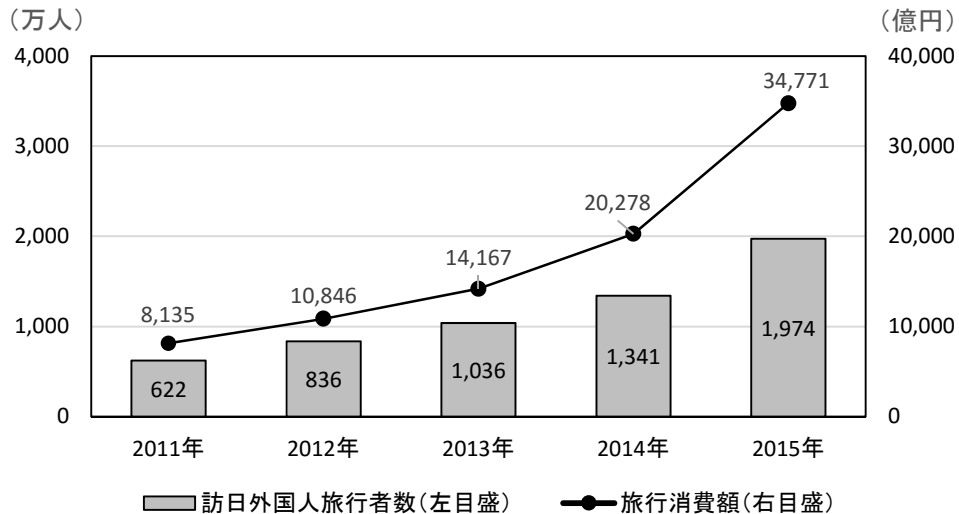
出典:「電子商取引に関する市場調査」(経済産業省)

(5) 観光産業の動向

① 訪日旅行の状況

2015年の訪日外国人旅行者数は1,974万人で、前年の1,341万人に比べて47.2%増と大きく伸びている。訪日外国人全体の旅行消費額は3兆4,771億円で、前年の2兆2,278億円と比較して71.5%増となっている。次に、訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出額をみると、2015年が17万6,168円と前年の15万1,174円に比べて16.5%増となっており、過去5年間の消費額は増加傾向にある。

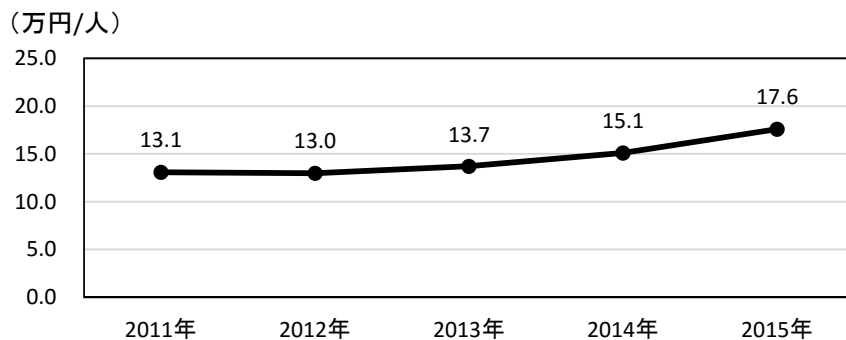
旅行消費額と訪日外国人旅行者数の推移



(注)2015年は推計値

出典:「日本政府観光局」(JINTO)

訪日外国人旅行者1人当たり旅行支出額の推移

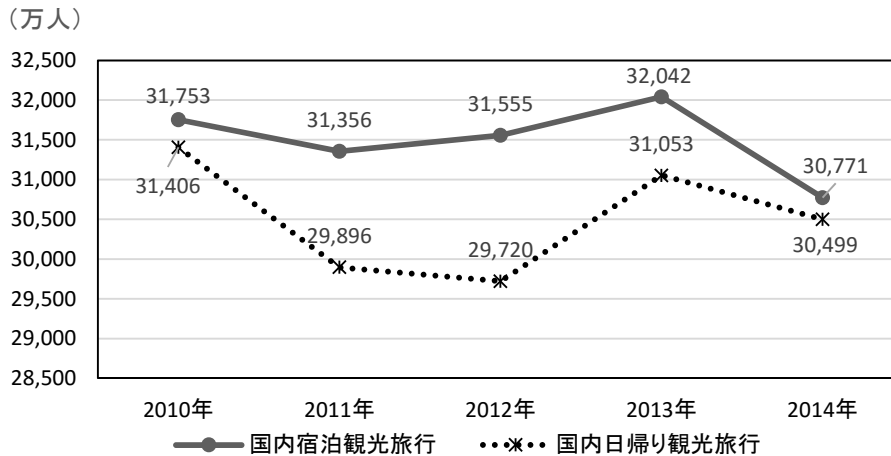


出典:「日本政府観光局」(JINTO)

②国内旅行の状況

国内宿泊観光旅行に行った延べ人数は2011年から2013年までは増加傾向にあったが、2014年は延べ3億771万人と、前年の3億2,042万人から4.0%減となった。国内日帰り観光旅行延べ人数は、3億499万人で前年の3億1,053万人から1.8%減となった。減少要因として、一般的な消費の動向と同様に、消費税率引き上げや輸入物価の上昇等による物価上昇に所得の上昇が追い付いていないことに加え、駆け込み需要の反動減や天候不順等が影響していると推察される。

国内宿泊観光旅行延べ人数、国内日帰り観光旅行延べ人数の推移



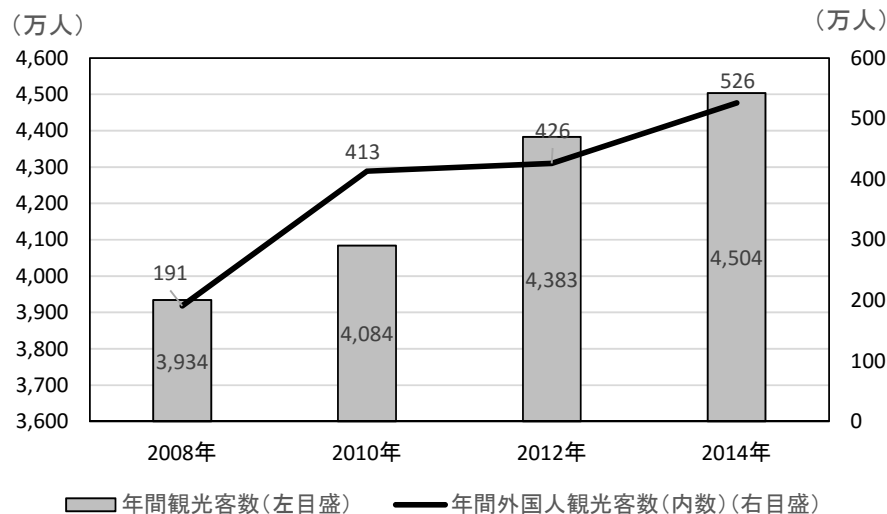
(注)2014年は推定値

出典:「平成26年度観光の状況」(観光庁)

③台東区観光の状況

台東区観光統計・マーケティング調査結果によると、2014年の台東区年間観光客数は、4,504万人で、2008年の3,934万人から14.5%増となっている。そのうち、2014年の年間外国人観光客は526万人で、2008年の191万人から約2.8倍増となっている。

台東区の年間観光客数の推移



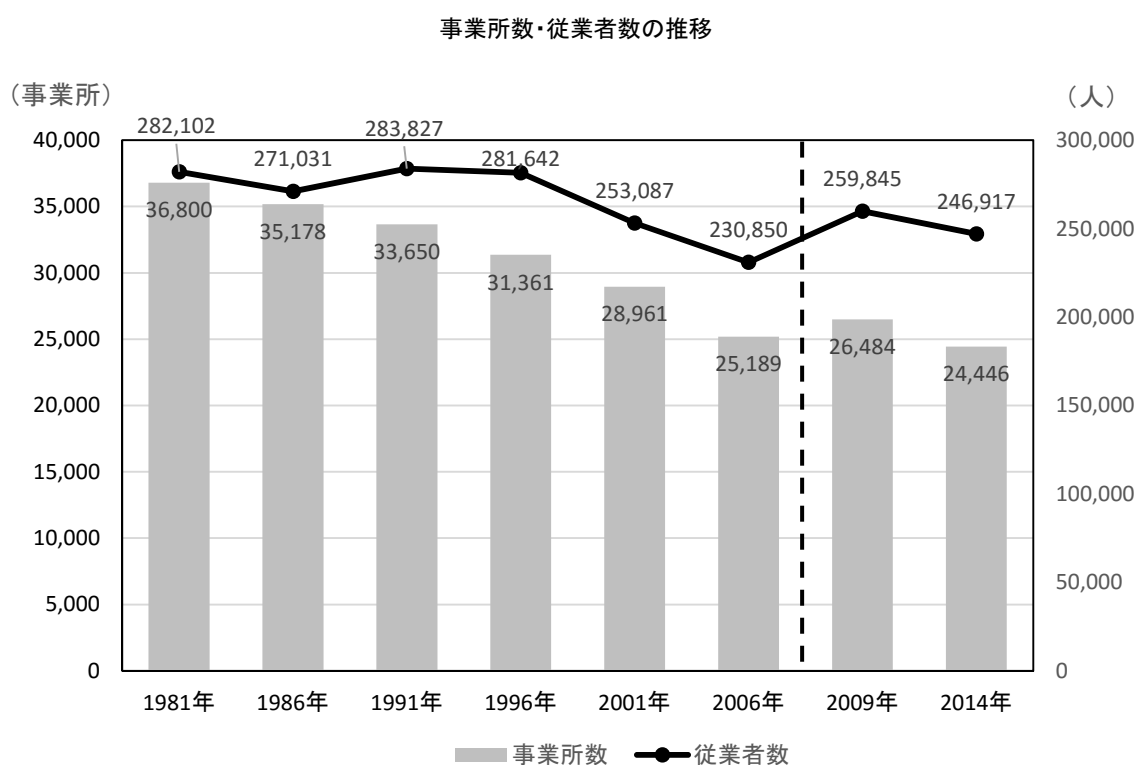
出典:「平成26年度台東区観光統計・マーケティング調査報告書」(台東区)から作成

2 台東区産業の推移と特性

(1) 事業所数・従業者数

① 事業所数・従業者数の推移

2014年における台東区の実業所数は24,446事業所、従業者数は246,917人である。1981年以降の推移をみると、事業所数は1981年から2006年まで減少し続けており、2009年にはいったん増加に転じたものの、調査手法が異なるため単純比較はできないが、2014年には再び減少に転じている。従業者数は1981年から1996年までは増減しながらも横ばいで推移したが、以降は2006年まで減少し、事業所数と同様に2009年にいったん増加に転じたものの、2014年には再び減少に転じている。



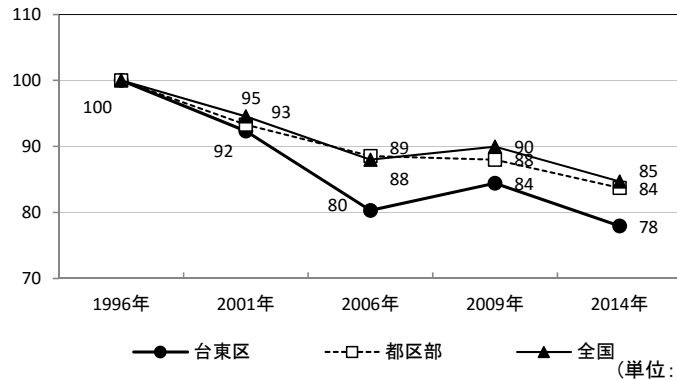
(注)「経済センサスー活動調査」(2009年)及び「経済センサスー基礎調査」(2014年)は、「事業所・企業統計調査」(2001年まで実施)と調査対象は同様だが、調査手法が一部異なるため、事業所・企業統計調査との差数がすべての増減を表すものではない。

出典:1981~2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサスー基礎調査」(総務省)
2014年:「平成26年経済センサスー基礎調査」(総務省)

(事業所数の推移)

1996年を100とした事業所数の増減をみると、台東区は2014年に78まで減少しており、都区部の84、全国の85と比較して、減少率が高くなっている。

事業所数の推移



	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	31,361	28,961	25,189	26,484	24,446
都区部	629,222	587,024	557,107	553,684	526,748
全国	6,717,025	6,349,969	5,911,038	6,043,300	5,689,366
	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	100	92	80	84	78
都区部	100	93	89	88	84
全国	100	95	88	90	85

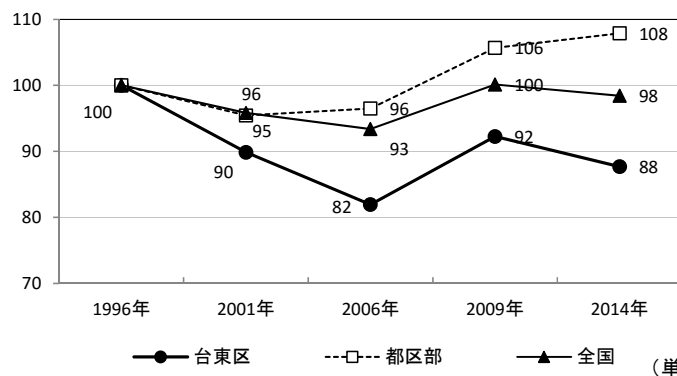
(単位:事業所)

出典:1981~2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省)
2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

(従業者数の推移)

1996年を100として2014年までの従業者数の増減推移をみると、全国はほぼ横ばいで推移しており、都区部は2014年に108まで増加している。一方、台東区は2014年に88まで減少している。

従業者数の推移



	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	281,642	253,087	230,850	259,845	246,917
都区部	7,476,747	7,134,941	7,213,675	7,902,039	8,066,791
全国	62,781,253	60,157,509	58,634,315	62,860,514	61,788,853
	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	100	90	82	92	88
都区部	100	95	96	106	108
全国	100	96	93	100	98

(単位:人)

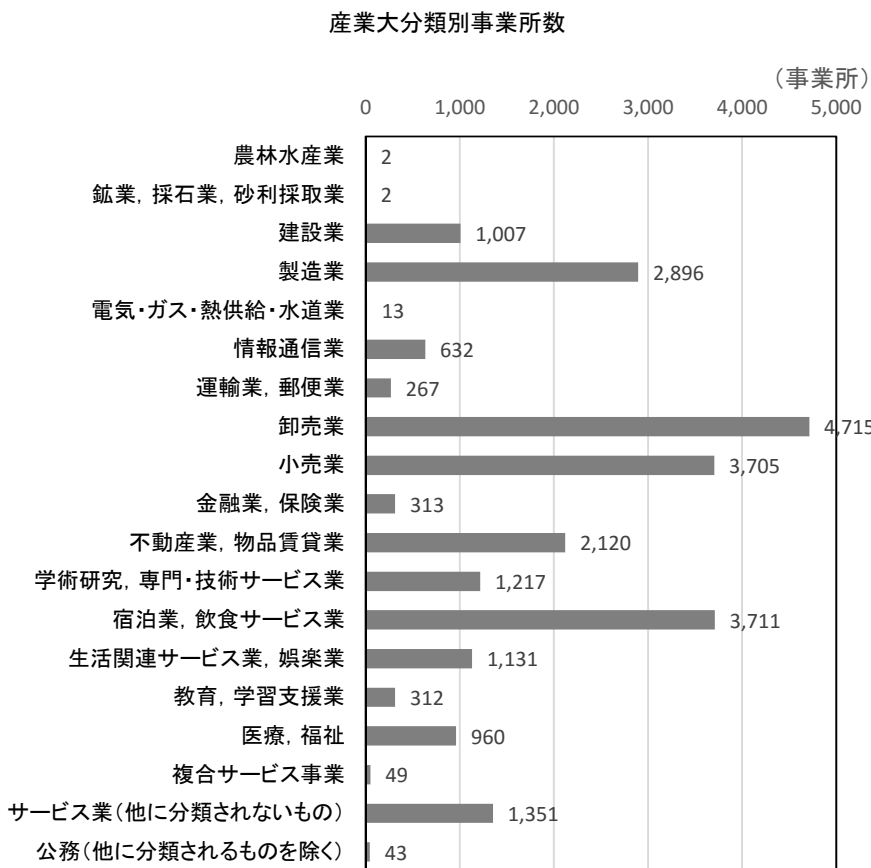
出典:1981~2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省)
2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

②産業大分類別※事業所数

「平成26年経済センサス基礎調査」結果から、台東区の産業大分類別事業所数をみると、「卸売業」が4,715事業所と最も多く、総事業所数の19.3%を占めている。次いで「宿泊業、飲食サービス業」(3,711事業所)、「小売業」(3,705事業所)、「製造業」(2,896事業所)と続いている。

東京都、都区部と比較しても「卸売業」が占める割合が高く、「卸売業」の集積が当区産業の特徴となっている。

※第一次産業は統括して「農林水産業」と表記、「卸売業、小売業」は「卸売業」と「小売業」に分けて表記



産業大分類別事業所数比率(上位13業種)

台東区		都区部		東京都	
卸売業	19.3%	小売業	14.5%	小売業	15.3%
小売業	15.2%	宿泊業、飲食サービス業	14.1%	宿泊業、飲食サービス業	14.0%
宿泊業、飲食サービス業	15.2%	不動産業、物品賃貸業	9.5%	不動産業、物品賃貸業	9.4%
製造業	11.8%	卸売業	9.5%	卸売業	8.6%
不動産業、物品賃貸業	8.7%	製造業	7.9%	医療、福祉	7.6%
サービス業(他に分類されないもの)	5.5%	学術研究、専門・技術サービス業	7.0%	製造業	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	5.0%	医療、福祉	6.9%	生活関連サービス業、娯楽業	7.3%
生活関連サービス業、娯楽業	4.6%	生活関連サービス業、娯楽業	6.9%	学術研究、専門・技術サービス業	6.5%
建設業	4.1%	サービス業(他に分類されないもの)	6.2%	建設業	6.4%
医療、福祉	3.9%	建設業	5.7%	サービス業(他に分類されないもの)	6.0%
情報通信業	2.6%	情報通信業	3.9%	情報通信業	3.4%
金融業、保険業	1.3%	教育、学習支援業	2.7%	教育、学習支援業	3.2%
教育、学習支援業	1.3%	運輸業、郵便業	2.7%	運輸業、郵便業	2.5%

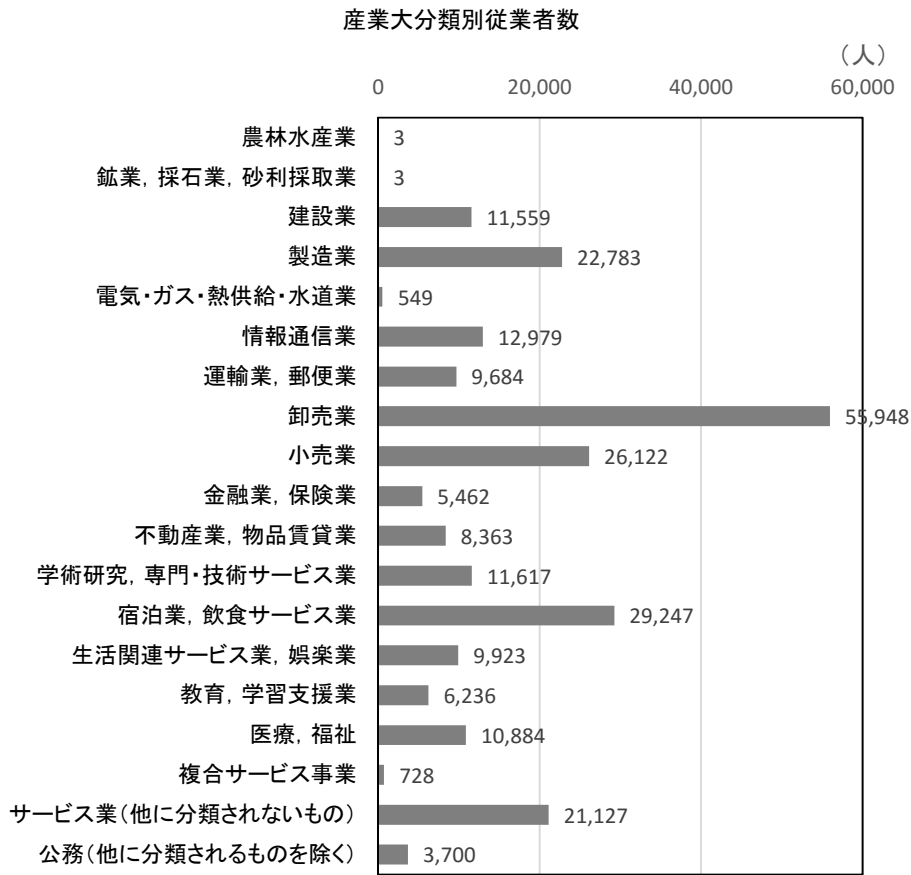
(注)「卸売業、小売業」は「卸売業」「小売業」に分けて表記

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

③産業大分類別※従業者数

産業大分類別従業者数は、事業所数と同様に「卸売業」が55,948人と最も多く、総従業者数の22.7%を占めている。東京都及び都区部においても「卸売業」は従業者数比率が最も高い産業となっている。東京都及び都区部では、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が続いているが、台東区では「宿泊業,飲食サービス業」(29,247人)、「小売業」(26,122人)、「製造業」(22,783人)が続いている。

※第一次産業は統括して「農林水産業」と表記、「卸売業,小売業」は「卸売業」と「小売業」に分けて表記



産業大分類別従業者数比率(上位13業種)

台東区		都区部		東京都	
卸売業	22.7%	卸売業	12.1%	卸売業	10.7%
宿泊業, 飲食サービス業	11.8%	サービス業(他に分類されないもの)	11.5%	サービス業(他に分類されないもの)	10.7%
小売業	10.6%	情報通信業	9.8%	小売業	9.9%
製造業	9.2%	宿泊業, 飲食サービス業	8.9%	宿泊業, 飲食サービス業	9.2%
サービス業(他に分類されないもの)	8.6%	小売業	8.9%	医療, 福祉	8.9%
情報通信業	5.3%	医療, 福祉	7.5%	情報通信業	8.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	4.7%	製造業	6.7%	製造業	7.4%
建設業	4.7%	学術研究, 専門・技術サービス業	5.3%	運輸業, 郵便業	5.0%
医療, 福祉	4.4%	運輸業, 郵便業	5.1%	学術研究, 専門・技術サービス業	4.9%
生活関連サービス業, 娯楽業	4.0%	建設業	4.8%	教育, 学習支援業	4.9%
運輸業, 郵便業	3.9%	金融業, 保険業	4.6%	建設業	4.8%
不動産業, 物品賃貸業	3.4%	教育, 学習支援業	4.2%	金融業, 保険業	4.2%
教育, 学習支援業	2.5%	不動産業, 物品賃貸業	3.7%	生活関連サービス業, 娯楽業	3.7%
金融業, 保険業	2.2%	生活関連サービス業, 娯楽業	3.5%	不動産業, 物品賃貸業	3.6%

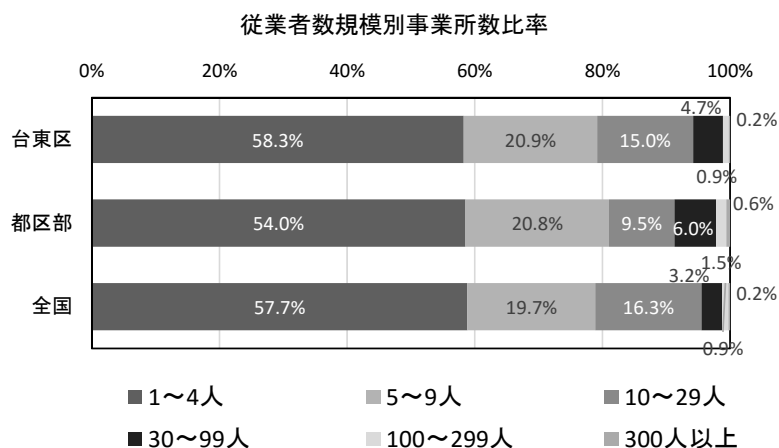
(注)「卸売業,小売業」は「卸売業」「小売業」に分けて表記

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

④従業員数規模別事業所数比率

台東区の従業員数規模別事業所比率は、「1～4人」が58.3%を占めている。都区部及び全国においても「1～4人」の事業所割合がそれぞれ54.0%、57.7%と5割台を占めており、大きな差異はみられない。台東区の「1～4人」と「5～9人」を合わせた『9人以下』は79.2%と、都区部の74.8%、全国の77.4%と比べて高くなっている。

一方、100人以上の事業所が占める割合は1.1%（「100～299人」の事業所数比率0.9%と「300人以上」の0.2%の合計値）と、都区部の2.1%（「100～299人」の事業所数比率1.5%と「300人以上」の0.6%を合算）と比較して低く、従業員数規模の大きい事業所が少ないことがうかがえる。

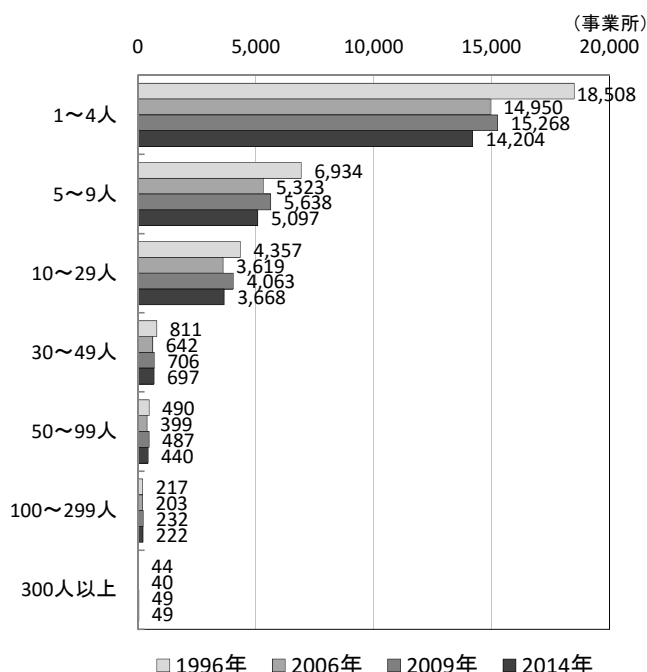


(注)「出向・派遣従業員のみ」を除く

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

従業員数規模別事業所数の推移をみると、最も事業所数が多い「1～4人」規模をはじめ全従業員数規模ともに、1996年から2014年まで大きな変化は見られない。

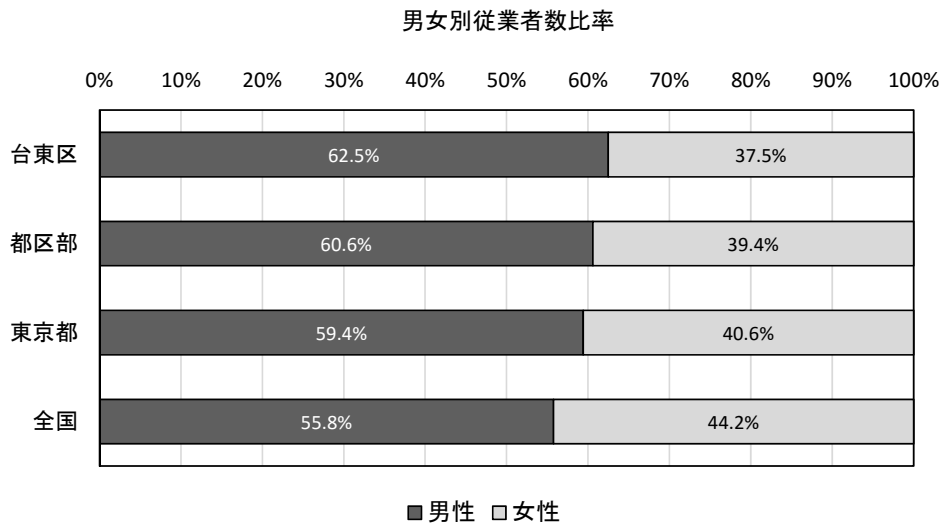
台東区における従業員数規模別事業所数の推移



出典:1996年～2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省)
2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

⑤男女別従業者数比率

台東区における男女別従業者数比率は、男性が62.5%、女性37.5%であり、女性比率は都区部の39.4%、東京都の40.6%、全国の44.2%と比較してわずかながら低くなっているものの大きな差異は見られない。



	男性(人)	女性(人)	合計(男女別の不詳を除く)(人)
台東区	153,973	92,450	246,423
都区部	4,875,403	3,169,912	8,045,315
東京都	5,723,089	3,910,501	9,633,590
全国	34,411,741	27,291,783	61,703,524

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

⑥産業大分類別事業所数の推移

1996年から2014年までの台東区の事業所数推移をみると、全産業では1996年から2006年にかけて19.7%減、2009年から2014年にかけて、さらに7.7%減となっている。

産業大分類別にみると、「製造業」は1996年から2001年にかけて約2割減となっており、減少傾向が早くから始まった。1996年の5,592事業所から2014年には2,896事業所と約半数近くまで減少している。事業所数比率の高い「卸売業」は25.7%、「小売業」は26.5%の減少が見られる。双方ともに2001年から2006年の5年間の減少率は1割を超えているが、2009年から2014年にかけては減少率が下がっている。一方で、「医療、福祉」は1996年から継続的に増加しており約4割の増加となっている。

産業大分類別事業所数の推移

	1996年	2001年	1996~2001 年の増減率 (%)	2006年	2001~2006 年の増減率 (%)	1996~2006 年の増減率 (%)
全産業	31,361	28,961	▲ 7.7	25,189	▲ 13.0	▲ 19.7
建設業	1,280	1,177	▲ 8.0	1,033	▲ 12.2	▲ 19.3
製造業	5,592	4,459	▲ 20.3	3,640	▲ 18.4	▲ 34.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	▲ 16.7	5	0.0	▲ 16.7
情報通信業	433	563	30.0	519	▲ 7.8	19.9
運輸業	242	250	3.3	239	▲ 4.4	▲ 1.2
卸売業・小売業	11,385	10,606	▲ 6.8	8,960	▲ 15.5	▲ 21.3
卸売業	6,344	5,992	▲ 5.5	4,908	▲ 18.1	▲ 22.6
小売業	5,041	4,614	▲ 8.5	4,052	▲ 12.2	▲ 19.6
金融・保険業	452	398	▲ 11.9	287	▲ 27.9	▲ 36.5
不動産業	1,967	1,900	▲ 3.4	1,722	▲ 9.4	▲ 12.5
飲食店、宿泊業	4,757	4,352	▲ 8.5	3,906	▲ 10.2	▲ 17.9
医療、福祉	690	734	6.4	791	7.8	14.6
教育、学習支援業	330	310	▲ 6.1	286	▲ 7.7	▲ 13.3
複合サービス事業	148	135	▲ 8.8	124	▲ 8.1	▲ 16.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,030	4,025	▲ 0.1	3,631	▲ 9.8	▲ 9.9

	2009年	2014年	2009~2014 年の増減率 (%)
全産業	26,484	24,446	▲ 7.7
建設業	1,129	1,007	▲ 10.81
製造業	3,584	2,896	▲ 19.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10	13	30.0
情報通信業	739	632	▲ 14.5
運輸業、郵便業	286	267	▲ 6.6
卸売業、小売業	9,165	8,420	▲ 8.1
卸売業	5,175	4,715	▲ 8.9
小売業	3,990	3,705	▲ 7.1
金融業、保険業	332	313	▲ 5.7
不動産業、物品賃貸業	2,117	2,120	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,281	1,217	▲ 5.0
宿泊業、飲食サービス業	3,881	3,711	▲ 4.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,293	1,131	▲ 12.5
教育、学習支援業	306	312	2.0
医療、福祉	849	960	13.1
複合サービス事業	54	49	▲ 9.3
サービス業(他に分類されないもの)	1,408	1,351	▲ 4.0

(注) 第一次産業、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「公務」を除く、「卸売業、小売業」は「卸売業」「小売業」に分けて表記。

「平成21年経済センサス基礎調査」(2009年)及び「平成26年経済センサス基礎調査」(2014年)は、「事業所・企業統計調査」(2001年まで実施)と調査対象は同様だが、調査手法が一部異なるため、事業所・企業統計調査との差数がすべての増減を表すものではない。

出典:1996~2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省) 2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

⑦産業大分類別従業者数の推移

従業員数の推移は、台東区全体では1996年から2006年までで18.0%の減少、2009年から2014年までが5.0%の減少となっている。全体的に、従業者数の減少率は事業所数の減少率より低くなっている。このことから、この間従業者数規模が小さい事業所が減少したことが推察される。

産業大分類別にみると、「製造業」は事業所数と同様に減少率が高く、1996年の40,870人から2014年には22,783人に減少している。事業所数比率の高い「卸売業」は1996年から2006年にかけて約4分の1が減少しているが、2009年から2014年にかけては微増に転じている。「小売業」も1996年から2006年にかけて約2割が減少しているが、2009年から2014年にかけては減少率が下がっている。一方で、事業所数と同様に、「医療,福祉」は1996年から継続的に増加しており約8割の増加となっている。また、「複合サービス事業」では事業所数は減少傾向にあったが、2001年以降は従業員数が増加傾向にある。

産業大分類別従業者数の推移

	1996年	2001年	1996～2001 年の増減率 (%)	2006年	2001～2006 年の増減率 (%)	1996～2006 年の増減率 (%)
全産業	281,642	253,087	▲ 10.1	230,850	▲ 8.8	▲ 18.0
建設業	15,404	13,708	▲ 11.0	11,734	▲ 14.4	▲ 23.8
製造業	40,870	29,836	▲ 27.0	27,504	▲ 7.8	▲ 32.7
電気・ガス・熱供給・水道業	561	574	2.3	420	▲ 26.8	▲ 25.1
情報通信業	10,324	14,691	42.3	12,788	▲ 13.0	23.9
運輸業	6,102	6,502	6.6	6,052	▲ 6.9	▲ 0.8
卸売業・小売業	107,298	92,590	▲ 13.7	81,245	▲ 22.9	▲ 24.3
卸売業	75,478	64,904	▲ 14.0	56,190	▲ 13.4	▲ 25.6
小売業	31,820	27,686	▲ 13.0	25,055	▲ 9.5	▲ 21.3
金融・保険業	10,905	6,170	▲ 43.4	5,160	▲ 16.4	▲ 52.7
不動産業	5,665	6,629	17.0	5,575	▲ 15.9	▲ 1.6
飲食店,宿泊業	30,842	27,832	▲ 9.8	26,376	▲ 5.2	▲ 14.5
医療,福祉	6,031	6,757	12.0	7,774	15.1	28.9
教育,学習支援業	5,956	5,231	▲ 12.2	4,503	▲ 13.9	▲ 24.4
複合サービス事業	1,538	1,505	▲ 2.1	1,567	4.1	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	36,331	37,472	3.1	36,348	▲ 3.0	0.0

	2009年	2014年	2009～2014 年の増減率 (%)
全産業	259,845	246,917	▲ 5.0
建設業	12,031	11,559	▲ 3.9
製造業	29,665	22,783	▲ 23.2
電気・ガス・熱供給・水道業	526	549	4.4
情報通信業	17,071	12,979	▲ 24.0
運輸業,郵便業	8,679	9,684	11.6
卸売業,小売業	82,700	82,070	▲ 0.8
卸売業	55,609	55,948	0.6
小売業	27,091	26,122	▲ 3.6
金融業,保険業	6,017	5,462	▲ 9.2
不動産業,物品賃貸業	10,164	8,363	▲ 17.7
学術研究,専門・技術サービス業	11,975	11,617	▲ 3.0
宿泊業,飲食サービス業	31,257	29,247	▲ 6.4
生活関連サービス業,娯楽業	10,842	9,923	▲ 8.5
教育,学習支援業	5,544	6,236	12.5
医療,福祉	8,853	10,884	22.9
複合サービス事業	473	728	53.9
サービス業(他に分類されないもの)	20,519	21,127	3.0

出典：1996～2006年：「事業所・企業統計調査」(総務省)、
2009年：「平成21年経済センサス基礎調査」(総務省)、
2014年：「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

(注) 第一次産業、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「公務」を除く、「卸売業,小売業」は「卸売業」「小売業」に分けて表記

「平成21年経済センサス基礎調査」(2009年)及び「平成26年経済センサス基礎調査」(2014年)は、「事業所・企業統計調査」(2001年まで実施)と調査対象は同様だが、調査手法が一部異なるため、事業所・企業統計調査との差数がすべての増減を表すものではない。

(2) 事業所の開設時期

①業種別開設時期

開設時期別事業所数比率をみると、台東区の基幹産業となっている「卸売業・小売業」が「1984年以前」では37.5%、以降も全体の30%前後を占めている。

「製造業」及び「不動産業、物品賃貸業」は近年になるに従って開設した事業所数率が低下している。一方、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が拡大している。また、「医療、福祉」も1984年以前の1.9%から2010～2014年には6.3%と、ポイントが上昇している。

開設時期別、業種別事業所数比率

	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
1984年以前 (昭和59年以前) (n=10,224)	4.3%	16.5%	0.9%	37.5%	10.8%	2.7%	11.9%	4.4%	0.8%	1.9%	0.1%	6.7%
1985～1994年 (昭和60～平成6年) (n=3,204)	4.4%	11.8%	3.2%	29.2%	13.0%	6.2%	15.0%	5.4%	1.0%	4.1%	-	4.4%
1995～2004年 (平成7～16年) (n=4,564)	4.5%	8.7%	4.3%	33.7%	6.2%	6.5%	16.0%	5.1%	1.3%	5.6%	0.0%	4.5%
2005～2009年 (平成17～21年) (n=2,814)	3.6%	7.8%	4.0%	31.8%	4.8%	7.8%	20.0%	4.2%	1.2%	5.8%	1.3%	4.8%
2010～2014年 (平成22～26年) (n=2,827)	3.6%	5.7%	3.5%	35.4%	4.1%	7.1%	21.4%	4.0%	1.1%	6.3%	0.0%	4.6%

開設時期別の業種別事業所数(参考)

	1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
建設業	435	142	207	25	24	15	18	20	23	21	25	28	6
製造業	1,687	378	396	54	34	49	36	47	43	35	32	39	13
情報通信業	97	104	195	24	25	23	21	20	24	29	29	10	8
卸売業、小売業	3,834	937	1,540	190	165	153	198	190	235	248	236	164	118
不動産業、物品賃貸業	1,100	418	285	31	38	23	17	25	36	34	19	14	14
学術研究、専門・技術サービス業	274	200	298	41	44	45	47	43	53	50	46	33	18
宿泊業、飲食サービス業	1,217	482	730	127	99	103	117	117	114	135	130	133	94
生活関連サービス業、娯楽業	451	173	233	22	23	26	26	21	30	28	21	19	14
教育、学習支援業	85	31	60	8	5	7	6	8	3	11	6	10	2
医療、福祉	190	130	254	29	41	27	30	35	41	42	35	43	16
A～R 全産業(S公務を除く)	10,224	3,204	4,564	592	545	551	553	573	673	680	622	532	320

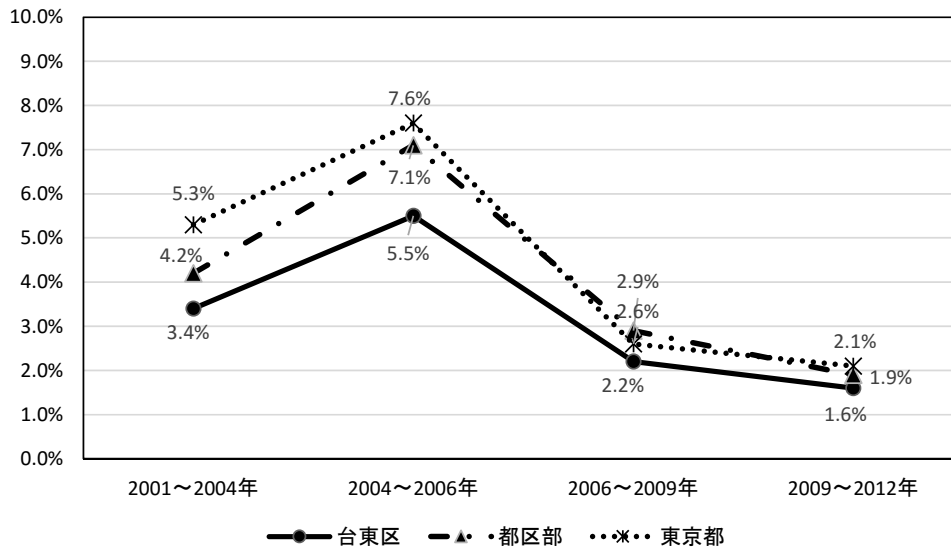
(注) 第一次産業、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「公務」を除く

出典：1996～2006年：「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年：「平成21年経済センサスー基礎調査」(総務省)、2014年：「平成26年経済センサスー基礎調査」(総務省)

②創業比率の推移

台東区の創業比率の推移をみると、2001～2004年の3.4%から2004～2006年には5.5%に増加したが、2006～2009年には2.2%に落ち込み、2009～2012年には1.6%に下がった。都区部及び東京都も同じ増減の流れが見られるが、台東区の創業比率は期間を通して都区部及び東京都よりも低くなっている。

創業比率の推移



(注1) 創業比率:『ある特定の期間において、「[1]新設事業所(又は企業)を平均にならした数」の「[2]期首において既に存在していた事務所(又は企業)」に対する割合であり、[1]／[2]で求めた値を示す。

(注2)「平成21年経済センサス-基礎調査」より、新設事業所の定義を変更したため、2006-2009年の創業比率は過去の数字と単純には比較できない。創業比率は、個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含まない。

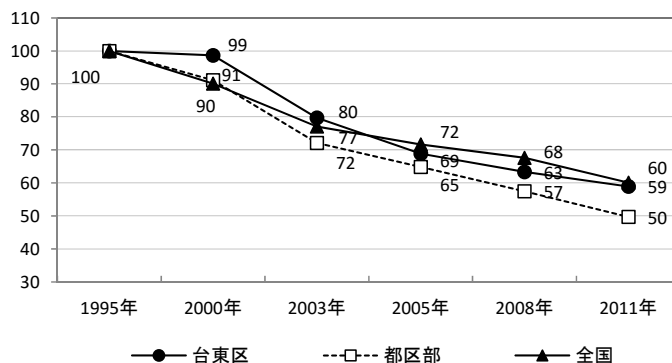
出典:1996～2006年:「平成13年事業所・企業統計調査」(総務省)、「平成16年事業所・企業統計調査」(総務省)、「平成18年事業所・企業統計調査」(総務省)、「平成21年経済センサス-基礎調査」(総務省)「平成26年経済センサス-基礎調査」(総務省)

(3) 製造業の状況

① 事業所数の推移

台東区における1995年以降の事業所数の推移をみると、全国、都区部と同様に、一貫して減少しており、2011年には2,129事業所となっている。1995年を100とした場合、2011年の台東区の事業所数は59に減少しており、減少率は全国よりは高いが、都区部と比較すると低くなっている。

事業所数の推移



(単位:事業所)

	1995年	2000年	2003年	2005年	2008年	2012年
台東区	3,613	3,564	2,881	2,488	2,290	2,129
都区部	58,925	53,691	42,514	38,205	33,872	29,271
全国	654,436	589,713	504,530	468,841	442,562	393,391

1995年=100

	1995年	2000年	2003年	2005年	2008年	2012年
台東区	100	99	80	69	63	59
都区部	100	91	72	65	57	50
全国	100	90	77	72	68	60

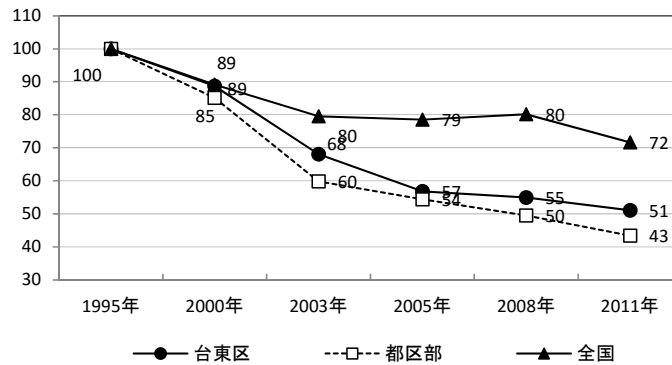
(注)2011年の「2011 東京の工業」(東京都)及び「平成24年経済センサスー活動調査」は、調査手法が一部異なるため、通常年の「工業統計調査」との差数がすべての増減を表すものではない。以下、同様。

出典:1995~2008年:工業統計(経済産業省)、2011年:台東区及び都区部の数値は「2011 東京の工業」(東京都)、全国の数値は「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

②従業者数の推移

台東区における1995年以降の従業者数推移は、1995年から2005年まで減少を続け、2005年以降は緩やかな減少傾向が続いており、2011年には9,442人となっている。1995年を100とした場合、2011年は51と約半数までに減少しており、事業所数の推移と同様に、減少率は全国よりは高いが、都区部と比較すると低くなっている。

従業者数の推移



(単位: 人)

	1995年	2000年	2003年	2005年	2008年	2012年
台東区	18,463	16,382	12,576	10,496	10,153	9,442
都区部	511,712	435,767	306,203	278,490	253,582	222,205
全国	10,880,240	9,700,039	8,658,392	8,551,209	8,726,479	7,795,887

1995年=100

	1995年	2000年	2003年	2005年	2008年	2012年
台東区	100	89	68	57	55	51
都区部	100	85	60	54	50	43
全国	100	89	80	79	80	72

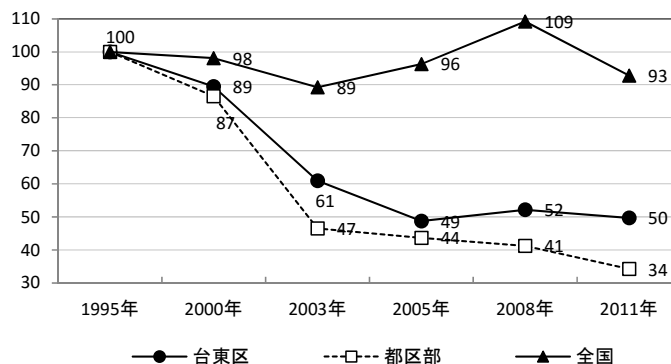
出典:1995～2008年:工業統計(経済産業省)、2011年:台東区及び都区部の数値は「2011 東京の工業」(東京都)、
全国の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」(総務省)

③製造品出荷額等の推移

台東区における1995年以降の製造品出荷額等の推移は、1995年から2005年まで急速に減少を続け、1995年を100とした場合、2005年には49と約半数まで減少している。それ以降は横ばいで推移しており、2011年には1,427億9,700万円となっている。

全国の推移をみると、1995年から2003年まで減少を続けたものの2003年から2008年は増加しており、1995年を超えている。その後2011年には減少に転じ、1995年を100とした場合、93となっており、台東区及び都区部と比較して大きな減少率となっていない。都区部は台東区よりも減少率が高くなっており、対1995年数値は、34にまで大幅に減少している。

製造品出荷額等の推移



(単位: 百万円)

	1995年	2000年	2003年	2005年	2008年	2012年
台東区	287,254	257,069	175,143	140,209	149,831	142,797
都区部	11,865,672	10,266,317	5,520,254	5,184,532	4,894,447	4,064,138
全国	309,436,902	303,582,415	276,230,156	298,125,326	337,863,997	287,315,219

1995年=100

	1995年	2000年	2003年	2005年	2008年	2012年
台東区	100	89	61	49	52	50
都区部	100	87	47	44	41	34
全国	100	98	89	96	109	93

出典: 1995~2008年: 工業統計(経済産業省)、2011年: 台東区及び都区部の数値は「2011 東京の工業」(東京都)、
全国の数値は「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

④都区部における台東区製造業の特徴

台東区の製造業全体の事業所数は2,129事業所で、都区部23区内では第6位に位置づけており、上位の大田区等とともに東京のものづくり企業の集積を形成しているといえる。

業種別にみると、「なめし革・同製品」が452事業所、「その他の製造業」が383事業所と、ともに都区部23区で1位に位置づけており、台東区の特徴的産業となっている。

都区部における台東区製造業の特徴

(単位:事業所)

	地域	製造業全体		地域	なめし革・同製品		地域	その他の製造業
1	大田区	3,788	1	台東区	452	1	台東区	383
2	足立区	2,888	2	足立区	359	2	葛飾区	265
3	墨田区	2,802	3	墨田区	235	3	足立区	246
4	葛飾区	2,673	4	葛飾区	181	4	墨田区	190
5	江戸川区	2,293	5	荒川区	128	5	荒川区	173
6	台東区	2,129	6	江戸川区	86	6	江戸川区	127
7	江東区	1,862	7	江東区	35	7	大田区	125
8	荒川区	1,712	8	北区	23	8	板橋区	105
9	板橋区	1,528	9	文京区	12	9	北区	81
10	品川区	1,163	10	板橋区	9	10	江東区	77
11	北区	914	11	千代田区	8	11	文京区	65
12	文京区	835	12	豊島区	7	12	練馬区	53
13	新宿区	812	13	品川区	6	13	品川区	48
14	練馬区	593	14	中央区	5	14	豊島区	42
15	中央区	562	15	新宿区	5	15	新宿区	37
16	豊島区	466	16	中野区	5	16	杉並区	37
17	港区	384	17	杉並区	5	17	千代田区	28
18	千代田区	379	18	大田区	3	18	中野区	28
19	目黒区	370	19	練馬区	3	19	世田谷区	27
20	世田谷区	347	20	目黒区	2	20	目黒区	24
21	杉並区	307	21	渋谷区	1	21	中央区	23
22	中野区	294	22	港区	0	22	渋谷区	20
23	渋谷区	170	23	世田谷区	0	23	港区	15

出典:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

第1章 台東区産業の位置づけと動向

台東区の特徴的産業における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額をみると、「なめし革・同製品・毛皮」では、「革製履物用材料・同附属品」「革製履物」「袋物」が中核業種となっている。事業所数では「革製履物用材料・同附属品」が163事業所と最も多いが、従業者数及び製造品出荷額等では、「革製履物」の占める割合が高くなっている。

「その他の製造業」では、「貴金属・宝石製品」「装身具・装飾品・ボタン・同関連品」が中核となっている。

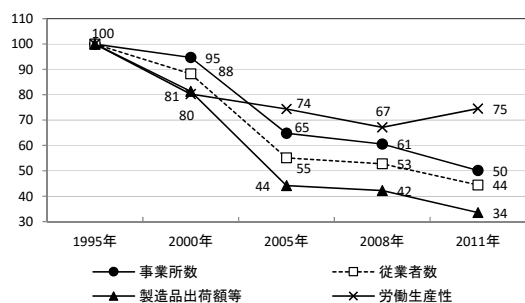
「なめし革・同製品・毛皮」における事業所数、従業者数、製造品出荷額等は1995年以降継続的に低下傾向にあるが労働生産性は2008年以降上昇に転じている。また、「その他の製造業」は、2005年以降回復基調となっている。

台東区の業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(2011年)

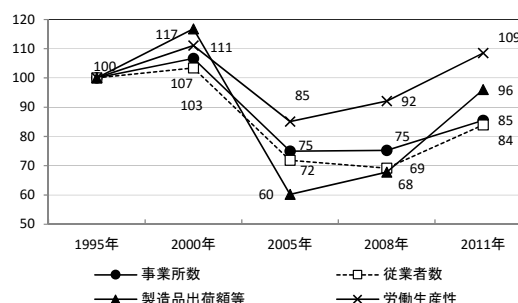
業種	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)		付加価値額(万円)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
なめし革・同製品・毛皮	452	100.0%	1,870	100.0%	3,158,965	100.0%	1,267,312	100.0%
なめし革	11	2.4%	21	1.1%	x	-	x	-
工業用革製品(手袋を除く)	2	0.4%	5	0.3%	x	-	x	-
革製履物用材料・同附属品	163	36.1%	500	26.7%	642,997	20.4%	290,298	22.9%
革製履物	112	24.8%	702	37.5%	1,475,187	46.7%	495,627	39.1%
かばん	23	5.1%	87	4.7%	144,817	4.6%	82,015	6.5%
袋物	97	21.5%	433	23.2%	753,210	23.8%	334,221	26.4%
その他のなめし革製品製造	44	9.7%	122	6.5%	122,561	3.9%	58,356	4.6%
その他の製造業	383	100.0%	1,661	100.0%	2,530,929	100.0%	1,175,180	100.0%
貴金属・宝石製品	153	39.9%	578	34.8%	844,900	33.4%	423,109	36.0%
装身具・装飾品・ボタン・同関連品	95	24.8%	462	27.8%	833,143	32.9%	333,861	28.4%
楽器	3	0.8%	10	0.6%	2,960	0.1%	1,729	0.1%
がん具・運動用具	22	5.7%	143	8.6%	247,593	9.8%	132,901	11.3%
ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	17	4.4%	124	7.5%	259,009	10.2%	113,881	9.7%
漆器	14	3.7%	29	1.7%	11,261	0.4%	7,865	0.7%
畳等生活雑貨製品	20	5.2%	83	5.0%	74,599	2.9%	29,996	2.6%
他に分類されない業	59	15.4%	232	14.0%	257,464	10.2%	131,838	11.2%

出典:「2011 東京の工業」(東京都)

「なめし革・同製品・毛皮」における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性の推移



「その他の製造業」における事業所数、従業者数、製造品出荷額等、労働生産性の推移



(単位:事業所、人、万円、万円/人)

(単位:事業所、人、万円、万円/人)

	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年
事業所数	901	853	584	546	452
従業者数	4,205	3,712	2,320	2,221	1,870
製造品出荷額等	9,409,380	7,652,731	4,159,173	3,978,402	3,158,965
労働生産性	909.2	729.9	676.0	610.7	677.7

	1995年	2000年	2005年	2008年	2011年
事業所数	448	478	336	337	383
従業者数	1,979	2,046	1,422	1,369	1,661
製造品出荷額等	2,635,184	3,078,008	1,586,779	1,786,383	2,530,929
労働生産性	652.0	724.2	554.7	600.5	707.5

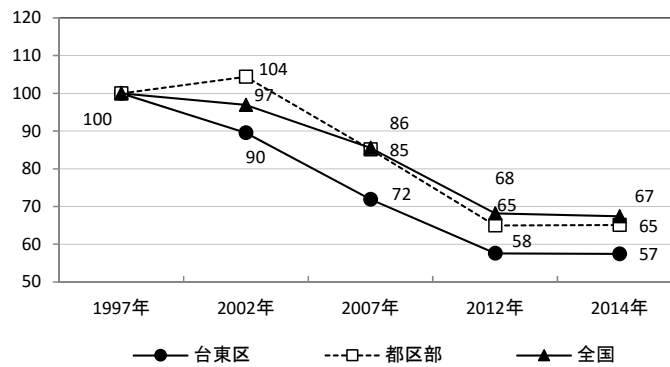
出典:1995~2008年:工業統計(経済産業省)、2011年:台東区及び都区部の数値は「2011 東京の工業」(東京都)、全国の数値は「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

(4) 卸売業の状況

① 事業所数の推移

台東区における1997年以降の事業所数の推移をみると、全国、都区部と同様に、2012年までは減少が続いたが、その後横ばいに転じ、2014年には3,325事業所となっている。1997年を100とした場合、2014年は57に減少しており、減少率は全国、都区部と比較して高くなっている。

事業所数の推移



(単位: 事業所)

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	5,789	5,185	4,160	3,333	3,325
都区部	49,257	51,438	41,921	31,991	32,056
全国	391,574	379,549	334,799	267,008	263,883

1997年=100

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	100	90	72	58	57
都区部	100	104	85	65	65
全国	100	97	86	68	67

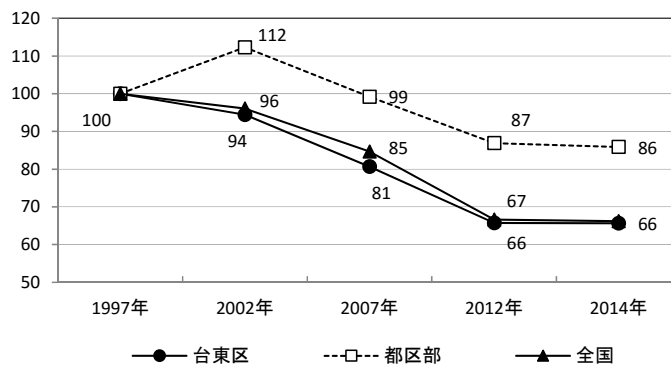
(注)「商業統計」と「平成24年経済センサスー活動調査」は調査手法が一部異なるため、値の変化がすべての増減を表すものではない。以下、同様。

出典: 1997年・2002年・2007年・2014年:「商業統計」(経済産業省)、
2012年:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

②従業員数の推移

台東区における1997年以降の従業員数推移は、2012年まで減少を続け、その後横ばいで推移している。1997年を100とした場合、2014年は66に減少しており、事業所数の推移と同様に、減少率は都区部よりは高いが全国とは同水準となっている。

従業員数の推移



(単位: 人)

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	61,755	58,326	49,832	40,606	40,572
都区部	753,806	846,290	747,804	655,013	647,497
全国	4,164,685	4,001,961	3,526,306	2,773,073	2,758,769

1997年=100

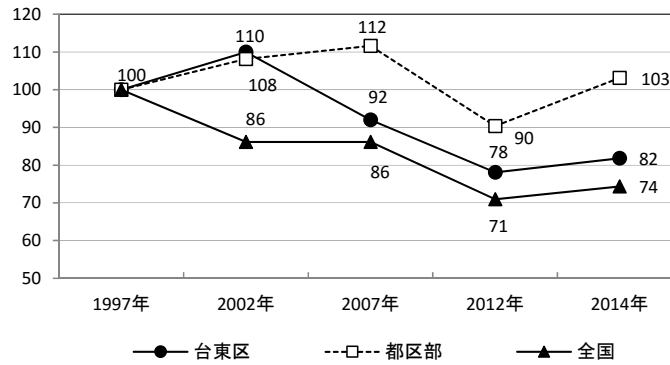
	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	100	94	81	66	66
都区部	100	112	99	87	86
全国	100	96	85	67	66

出典: 1997年・2002年・2007年・2014年:「商業統計」(経済産業省)、
2012年:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

③商品販売額の推移

台東区における1997年以降の商品販売額の推移は、1997年から2002年にかけては増加したが、2002年以降は減少傾向に転じて、2012年は1997年から約2割減となった。その後、2014年にかけてやや増加した。都区部と比較すると、2002年以降は低位で推移している。

商品販売額の推移



(単位: 百万円)

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	4,809,150	5,289,218	4,425,246	3,753,625	3,933,375
都区部	144,431,367	156,183,102	161,215,209	130,492,697	148,977,459
全国	479,813,295	413,354,831	413,531,671	340,437,783	356,651,649

1997年=100

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	100	110	92	78	82
都区部	100	108	112	90	103
全国	100	86	86	71	74

出典: 1997年・2002年・2007年・2014年:「商業統計」(経済産業省)、
2012年:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

④業種別特性

台東区の卸売業における事業所数は、都区部の10%を占め、東京の中でも卸売業が集積している地域である。特に、「繊維・衣服等卸売業」は、対都区部シェアが約2割を占めている。台東区の卸売業は従業者規模が小さい事業所が多いことから、事業所数のシェアが高くても、商品販売額の対都区部シェアは2.6%とポイントが低くなっている。

業種構成では、「その他の卸売業」が事業所数、従業者数、商品販売額ともに3割を超えており、台東区の卸売業は多種多様な業種で構成されていることがうかがえる。

台東区の業種別事業所数、従業者数、商品販売額(2014年)

業種	事業所数			従業者数(人)			商品販売額(百万円)		
	実数	構成比	対都区部 シェア	実数	構成比	対都区部 シェア	実数	構成比	対都区部 シェア
各種商品卸売業	12	0.4%	8.2%	203	0.5%	1.1%	156,017	4.0%	0.7%
繊維・衣服等卸売業	786	23.6%	20.2%	8,605	21.2%	13.0%	453,571	11.5%	12.9%
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	107	3.2%	19.7%	788	1.9%	11.5%	50,400	1.3%	9.3%
衣服卸売業	122	3.7%	7.6%	999	2.5%	3.0%	67,557	1.7%	4.2%
身の回り品卸売業	557	16.8%	31.6%	6,818	16.8%	26.2%	335,614	8.5%	24.5%
飲食品卸売業	256	7.7%	4.7%	2,807	6.9%	3.0%	427,001	10.9%	2.1%
農畜産物・水産物卸売業	105	3.2%	4.0%	668	1.6%	2.0%	49,236	1.3%	0.8%
食料・飲料卸売業	151	4.5%	5.3%	2,139	5.3%	3.5%	377,765	9.6%	2.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	417	12.5%	6.2%	4,775	11.8%	3.8%	773,179	19.7%	1.4%
建築材料卸売業	85	2.6%	4.5%	781	1.9%	3.6%	92,972	2.4%	2.9%
化学製品卸売業	196	5.9%	8.7%	2,982	7.3%	5.9%	326,271	8.3%	2.6%
石油・鉱物卸売業	8	0.2%	2.0%	49	0.1%	0.3%	2,087	0.1%	0.0%
鉄鋼製品卸売業	48	1.4%	5.3%	343	0.8%	1.3%	44,276	1.1%	0.3%
非鉄金属卸売業	50	1.5%	8.5%	436	1.1%	5.4%	299,354	7.6%	8.5%
再生資源卸売業	30	0.9%	4.3%	184	0.5%	4.2%	8,218	0.2%	2.4%
機械器具卸売業	618	18.6%	8.1%	10,638	26.2%	5.4%	928,737	23.6%	3.2%
産業機械器具卸売業	212	6.4%	8.0%	2,956	7.3%	5.0%	231,305	5.9%	4.5%
自動車卸売業	36	1.1%	4.2%	222	0.5%	1.5%	13,492	0.3%	0.4%
電気機械器具卸売業	218	6.6%	8.3%	5,257	13.0%	6.3%	549,002	14.0%	3.6%
その他の機械器具卸売業	152	4.6%	10.1%	2,203	5.4%	5.4%	134,937	3.4%	2.7%
その他の卸売業	1,236	37.2%	15.1%	13,544	33.4%	9.4%	1,194,870	30.4%	6.7%
家具・建具・じゅう器等卸売業	137	4.1%	12.0%	1,056	2.6%	6.4%	73,877	1.9%	7.7%
医薬品・化粧品等卸売業	54	1.6%	4.1%	940	2.3%	2.3%	102,846	2.6%	2.0%
紙・紙製品卸売業	141	4.2%	14.5%	1,321	3.3%	7.9%	83,691	2.1%	3.0%
他に分類されない卸売業	904	27.2%	19.1%	10,227	25.2%	14.8%	934,456	23.8%	10.5%
卸売業計	3,325	100.0%	10.4%	40,572	100.0%	6.3%	3,933,375	100.0%	2.6%

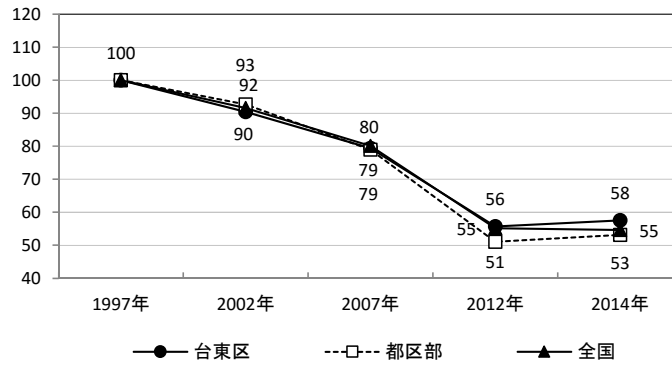
出典:「平成26年商業統計」(経済産業省)

(5) 小売業の状況

①事業所数の推移

台東区における1997年以降の事業所数の推移をみると、2012年までは減少が続いたが、その後2014年にはわずかながら増加に転じており、2,647事業所となっている。1997年を100とした場合、2014年の台東区の事業所数は58に減少しており、減少率は都区部及び全国とほぼ同水準で推移している。

事業所数の推移



(単位:事業所)

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	4,598	4,159	3,652	2,562	2,647
都区部	97,922	90,772	77,302	49,998	52,011
全国	1,419,696	1,300,057	1,137,859	782,862	775,196

1997年=100

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	100	90	79	56	58
都区部	100	93	79	51	53
全国	100	92	80	55	55

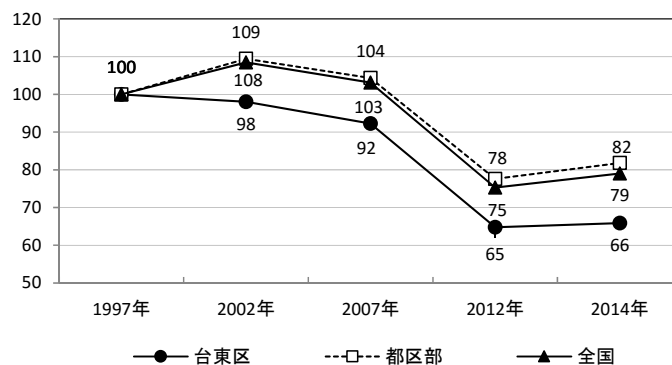
(注)「商業統計」と「平成24年経済センサスー活動調査」は調査手法が一部異なるため、値の変化がすべての増減を表すものではない。以下、同様。

出典:1997年・2002年・2007年・2014年:「商業統計」(経済産業省)、
2012年:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

②従業者数の推移

台東区における1997年以降の従業者数の推移は、2012年まで減少を続けたがその後微増に転じ、2014年には15,793人となっている。1997年を100とした場合、2014年は66まで減少しており、減少率は全国及び都区部と比較すると高くなっている。

従業者数の推移



(単位:人)

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	23,986	23,508	22,139	15,536	15,793
都区部	538,283	588,989	561,786	417,597	440,222
全国	7,350,712	7,972,805	7,579,363	5,535,790	5,810,925

1997年=100

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	100	98	92	65	66
都区部	100	109	104	78	82
全国	100	108	103	75	79

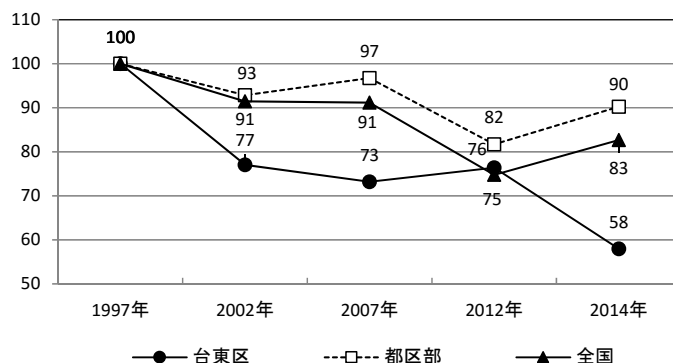
出典:1997年・2002年・2007年・2014年:「商業統計」(経済産業省)、
2012年:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

③商品販売額の推移

台東区における1997年以降の商品販売額の推移は、2007年まで減少傾向にあり、その後一旦、増加に転じるものの、再び2014年にかけて大きく減少して、4,034億円となっている。なお、全国及び都区部は、ともに2012年から2014年にかけて増加している。

1997年を100とした場合、2014年は58まで減少しており、減少率は全国及び都区部と比較すると高くなっている。

商品販売額の推移



(単位:百万円)

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	695,933	536,129	509,379	531,512	403,400
都区部	13,769,736	12,784,654	13,323,804	11,250,258	12,430,247
全国	147,743,116	135,109,295	134,705,448	110,489,863	122,176,725

1997年=100

	1997年	2002年	2007年	2012年	2014年
台東区	100	77	73	76	58
都区部	100	93	97	82	90
全国	100	91	91	75	83

出典:1997年・2002年・2007年・2014年:「商業統計」(経済産業省)、
2012年:「平成24年経済センサスー活動調査」(総務省)

④業種別特性

台東区の小売業は、「その他小売業」の事業所数が約4割、従業者数が3割を占め、卸売業とともに、多様な業種で構成されていることがうかがえる。対都区部シェアでは、事業所数、従業者数、商品販売額ともに、「呉服・服地・寝具小売業」「靴・履物小売業」「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」「じゅう器小売業」「家具・建具・畳小売業」「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」の比率が高くなっている。

台東区の業種別事業所数、従業者数、商品販売額(2014年)

業種	事業所数			従業者数(人)			商品販売額(百万円)		
	実数	構成比	対都区部 シェア	実数	構成比	対都区部 シェア	実数	構成比	対都区部 シェア
各種商品小売業	3	0.1%	1.6%	675	4.3%	2.4%	77,342	19.2%	4.8%
百貨店、総合スーパー	1	0.0%	1.2%	609	3.9%	2.3%	X	-	-
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2	0.1%	1.8%	66	0.4%	4.2%	X	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	593	22.4%	6.4%	3,012	19.1%	5.3%	57,985	14.4%	4.6%
呉服・服地・寝具小売業	75	2.8%	8.8%	415	2.6%	12.7%	4,405	1.1%	10.4%
男子服小売業	82	3.1%	6.8%	388	2.5%	5.0%	7,062	1.8%	3.2%
婦人・子供服小売業	130	4.9%	3.3%	773	4.9%	2.9%	14,044	3.5%	2.5%
靴・履物小売業	75	2.8%	8.3%	314	2.0%	8.3%	6,092	1.5%	7.4%
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	231	8.7%	9.3%	1,122	7.1%	7.2%	26,382	6.5%	7.6%
飲食料品小売業	728	27.5%	4.3%	5,694	36.1%	3.3%	88,700	22.0%	3.3%
各種食料品小売業	23	0.9%	2.6%	800	5.1%	1.9%	18,738	4.6%	2.0%
野菜・果実小売業	29	1.1%	2.6%	114	0.7%	2.4%	1,771	0.4%	2.4%
食肉小売業	27	1.0%	3.5%	133	0.8%	3.8%	1,000	0.2%	2.0%
鮮魚小売業	22	0.8%	3.9%	150	0.9%	5.5%	1,956	0.5%	4.4%
酒小売業	76	2.9%	5.4%	264	1.7%	4.5%	5,926	1.5%	4.7%
菓子・パン小売業	202	7.6%	5.8%	1,445	9.1%	5.5%	15,438	3.8%	5.2%
その他の飲食料品小売業	349	13.2%	4.1%	2,788	17.7%	3.3%	43,871	10.9%	3.8%
機械器具小売業	164	6.2%	3.9%	834	5.3%	2.3%	34,357	8.5%	1.6%
自動車小売業	56	2.1%	3.7%	251	1.6%	1.7%	5,525	1.4%	0.7%
自転車小売業	26	1.0%	3.4%	54	0.3%	2.8%	671	0.2%	2.3%
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	82	3.1%	4.1%	529	3.3%	2.8%	28,161	7.0%	2.0%
その他の小売業	1,049	39.6%	5.5%	4,735	30.0%	4.0%	99,256	24.6%	3.1%
家具・建具・畳小売業	69	2.6%	7.4%	299	1.9%	8.3%	6,040	1.5%	8.1%
じゅう器小売業	80	3.0%	8.7%	327	2.1%	9.5%	6,238	1.5%	11.1%
医薬品・化粧品小売業	183	6.9%	3.4%	968	6.1%	2.5%	23,001	5.7%	2.5%
農耕用品小売業	2	0.1%	5.9%	6	0.0%	4.5%	X	-	-
燃料小売業	23	0.9%	2.6%	109	0.7%	1.8%	4,297	1.1%	0.6%
書籍・文房具小売業	96	3.6%	4.1%	462	2.9%	2.3%	6,713	1.7%	2.4%
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	94	3.6%	7.6%	694	4.4%	7.8%	17,067	4.2%	7.1%
写真機・時計・眼鏡小売業	61	2.3%	4.8%	263	1.7%	3.9%	6,566	1.6%	4.2%
他に分類されない小売業	441	16.7%	7.1%	1,607	10.2%	5.2%	X	-	-
無店舗小売業	110	4.2%	4.8%	843	5.3%	2.7%	45,761	11.3%	3.1%
通信販売・訪問販売小売業	81	3.1%	4.9%	557	3.5%	2.4%	18,349	4.5%	1.6%
自動販売機による小売業	10	0.4%	5.5%	132	0.8%	4.7%	18,638	4.6%	10.6%
その他の無店舗小売業	19	0.7%	4.5%	154	1.0%	3.2%	8,773	2.2%	6.6%
小売業計	2,647	100.0%	5.1%	15,793	100.0%	3.6%	403,400	100.0%	3.2%

出典:「平成26年商業統計」(経済産業省)

(6) サービス業の状況

台東区のサービス業のうち、当調査対象の「情報サービス業」「デザイン業」「広告業」「土木建築サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」の事業所数・従業者数の対都区部シェアをみると、2~4%台で、業種間で大きな差異はみられない。

台東区の業種別事業所数、従業者数(2014年)

業種	事業所数		従業者数(人)	
	実数	対都区部シェア	実数	対都区部シェア
情報サービス業	433	4.3%	10,432	2.1%
管理、補助的経済活動を行う事業所	2	3.7%	9	0.6%
ソフトウェア業	356	4.5%	9,151	2.2%
情報処理・提供サービス業	75	3.6%	1,272	1.4%
デザイン業	101	3.4%	703	4.0%
広告業	74	2.7%	879	1.4%
土木建築サービス業	213	3.6%	2,435	3.6%
生活関連サービス業、娯楽業	1,131	3.1%	9,923	3.6%
洗濯・理容・美容・浴場業	738	3.0%	3,588	3.4%
その他の生活関連サービス業	181	3.4%	1,175	1.7%
娯楽業	212	3.4%	5,160	5.0%

(注)調査対象のサービス業は、日本標準産業分類改訂により経年値がとれないため記載していない。「生活関連サービス業、娯楽業」は、2009年~2014年の数値は本編16・17頁参照

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

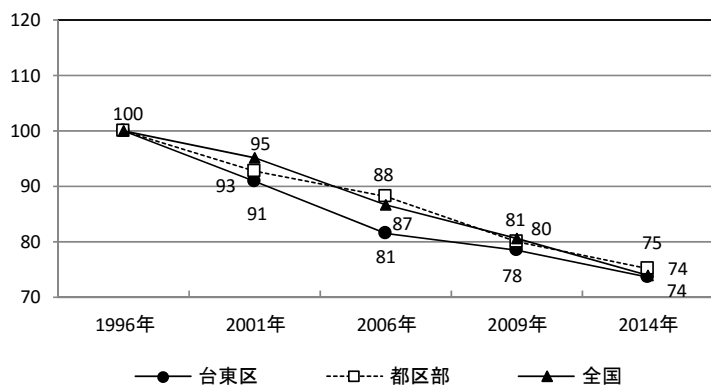
(7) 飲食サービス業※の状況

①事業所数の推移

台東区における1996年以降の事業所数の推移をみると、2014年にかけて減少傾向にあり、3,218事業所となっている。全国及び都区部もほぼ同水準で減少傾向にあり、全国的に飲食サービス業の事業所が減少していることがうかがえる。1996年を100とした場合、2014年は74に減少している。

※飲食サービス業のうち産業中分類「飲食店」のみ抽出

事業所数の推移



	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	4,364	3,968	3,556	3,425	3,218
都区部	90,153	83,645	79,545	72,219	67,690
全国	836,446	794,890	724,559	673,458	619,711

1996年=100

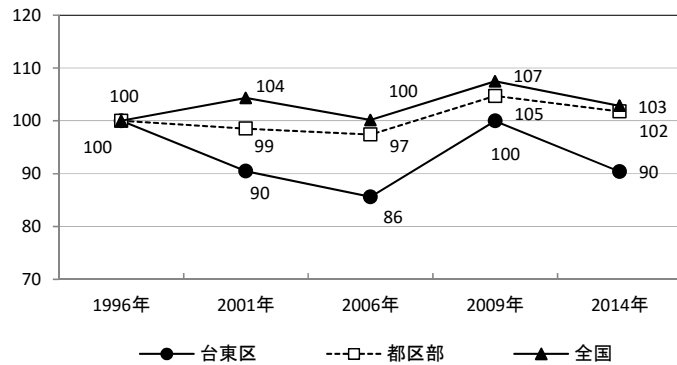
	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	100	91	81	78	74
都区部	100	93	88	80	75
全国	100	95	87	81	74

出典:資料:1996年~2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」、2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

②従業者数の推移

台東区における1996年以降の従業者数推移は、2006年まで減少を続けたがその後増加に転じ1996年ベースまで回復した。しかし、2014年には再び減少に転じて23,937人となっている。1996年を100とした場合、2014年は90となっている。全国及び都区部は1996年から2014年にかけて、横ばいで推移している。

従業者数の推移



	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	26,489	23,965	22,673	26,480	23,937
都区部	586,554	577,898	571,282	614,139	596,979
全国	4,115,138	4,292,529	4,120,914	4,421,927	4,231,432

	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	100	90	86	100	90
都区部	100	99	97	105	102
全国	100	104	100	107	103

出典:資料:1996年～2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」、2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

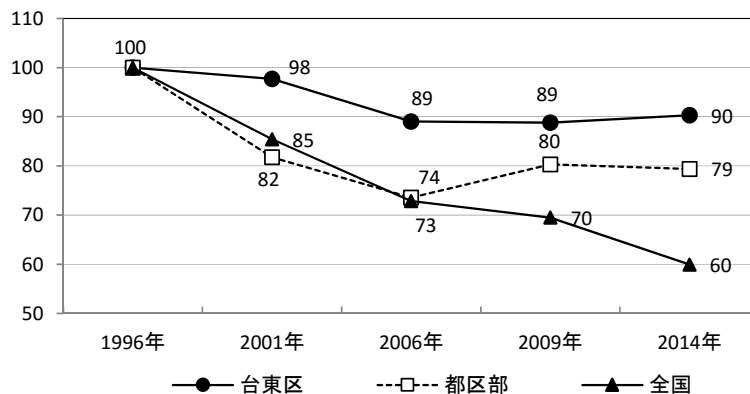
(8) 宿泊業の状況

①事業所数の推移

台東区における1996年以降の事業所数の推移をみると、2006年にかけて減少したが、その後横ばいで推移しており、2014年には355事業所となっている。1996年を100とした場合、2014年の台東区の事業所数は90となっており、全国及び都区部と比較して減少率は低くなっている。

355事業所の業種別内訳は、「旅館・ホテル」が256事業所で72.1%を占め、「簡易宿泊所」が91件で25.6%を占めている。「簡易宿泊所」の対都区部シェアをみると52.6%を占め、「簡易宿泊所」の都内集積地となっている。

事業所数の推移



(単位:事業所)

	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	393	384	350	349	355
都区部	2,921	2,388	2,148	2,346	2,319
全国	87,416	74,659	63,704	60,768	52,387

1996年=100

	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	100	98	89	89	90
都区部	100	82	74	80	79
全国	100	85	73	70	60

出典:資料:1996年～2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」、2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

業種別事業所数・従業者数(2014年)

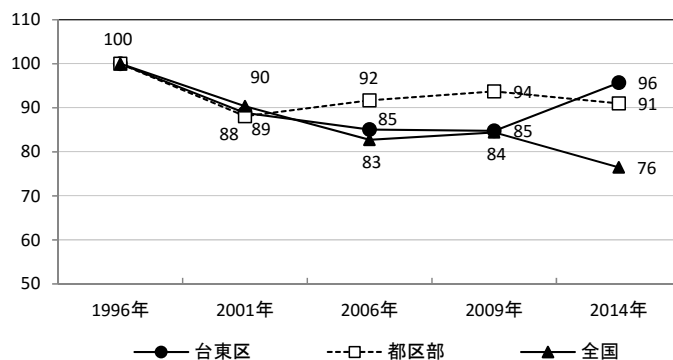
業種	事業所数			従業者数(人)		
	実数	構成比	対都区部シェア	実数	構成比	対都区部シェア
管理・補助的経済活動を行う事業所	1	0.3%	2.2%	1	0.0%	0.1%
旅館、ホテル	256	72.1%	17.1%	3,711	89.1%	7.3%
簡易宿所	91	25.6%	52.6%	423	10.2%	32.8%
下宿業	-	-	-	-	-	-
会社・団体の宿泊所	4	1.1%	4.4%	27	0.6%	2.7%
他に分類されない宿泊業	3	0.8%	17531.0%	5	0.1%	0.1%
宿泊業計	355	100.0%	15.3%	4,167	100.0%	7.2%

出典:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)

②従業者数の推移

台東区における1996年以降の従業者数推移は、2006年まで減少傾向だったがその後増加に転じており、2014年には4,167人となっている。1996年を100とした場合、2014年は96となっている。台東区は2009年以降増加傾向にあるが、全国及び都区部は減少している。

従業者数の推移



(単位:人)

	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	4,353	3,867	3,703	3,690	4,167
都区部	63,674	56,088	58,375	59,692	57,926
全国	911,763	824,054	754,554	769,959	697,174

1996年=100

	1996年	2001年	2006年	2009年	2014年
台東区	100	89	85	85	96
都区部	100	88	92	94	91
全国	100	90	83	84	76

出典:資料:1996年～2006年:「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年:「平成21年経済センサス基礎調査」、2014年:「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省)